

# 板橋区

# 中小企業の景況

目	次
都内の中小企業の景況	1
板橋区の今期の特徴	2
製造業	3
小売業	6
サービス業	9
建設業	11
全国の景況	13
東京都の企業倒産動向について	14
板橋区の企業倒産動向について	16
特別調査『新型コロナウイルスの感染拡大を受けた中小企業の対応について』	18
中小企業景況調査比較表	23
中小企業景況調査転記表	26

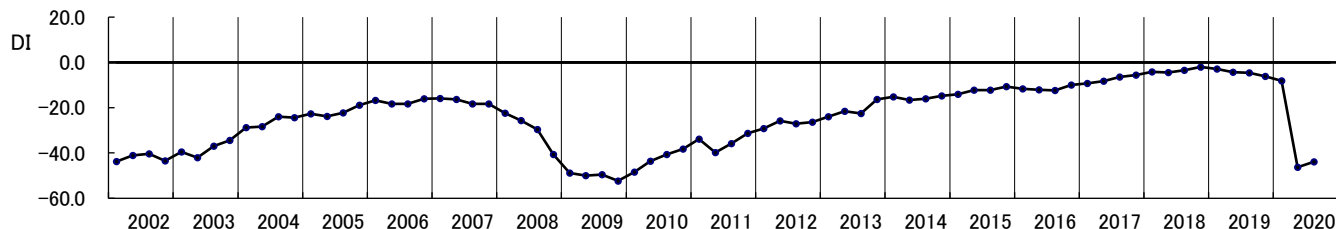
板橋区 産業経済部 産業振興課

調査実施機関 一般社団法人東京都信用金庫協会  
分析・作成 株式会社東京商工リサーチ

(参考資料) 令和2年7~9月期 都内の中小企業の景況  
(一般社団法人東京都信用金庫協会調べ)

景況はコロナショックによる悪化から停滞

都内中小企業景況・6業種合計 DI



業況判断 DI (季節調整済、「良い」企業割合-「悪い」企業割合) は -43.9 (前期は-46.3) と前期に比べ2.4ポイント改善し、コロナ禍での記録的な落ち込みからの反動で回復がみられたものの停滞した。

業種別では、不動産業の回復度合いが最も高い。建設業・サービス業においても改善し、卸売業・小売業は前期並で悪化に歯止めがかかった反面、製造業は前期よりも悪化を強めた。

来期は、今期大幅に改善した不動産業を除き、回復基調が続くとみられる。

	前 期	今 期	増 減	来 期 予 想	今期との増減
製造業	-47.3	-49.4	-2.1	-46.8	2.6
卸売業	-50.8	-49.5	1.3	-48.2	1.3
小売業	-50.1	-49.4	0.7	-49.1	0.3
サービス業	-50.6	-46.6	4.0	-42.2	4.4
建設業	-33.1	-26.4	6.7	-24.2	2.2
不動産業	-35.9	-24.2	11.7	-25.5	-1.3
総 合	-46.3	-43.9	2.4	-42.1	1.8

＜製造業＞

業況は新型コロナウイルスの感染拡大の影響が続く中、経済活動の再開で電気機械・輸送用機械など一部持ち直しがみられたものの、全体的には前期以上に厳しさを増した。売上高・受注残・収益についても悪化を強めた。価格面は前期同様となった。経営上の問題点の上位2位は、「売上の停滞・減少」、「同業者間の競争の激化」の順となり、重点経営施策の上位2位は、「販路を広げる」、「経費を節減する」の順となっている。

来期の業況は回復に転じ、売上額・受注残・収益についても改善するとみているが、その幅は小さい。

＜卸売業＞

前期の大幅な悪化からその度合いを強めると予想された業況は前期並で踏み止まった。売上額・収益についても引き続き厳しい状況が続いている。価格面は販売価格の下降、仕入価格の上昇が前期並で推移した。経営上の問題点の上位2位は前期同様に、「売上の停滞・減少」、「同業者間の競争の激化」の順となり、重点経営施策の上位2位も「販路を広げる」、「経費を節減する」と前期同様の順となっている。

来期の業況は今期同様に推移すると予想され、売上額・収益については減少幅・減益幅が若干縮小するとみている。

＜小売業＞

業況は消費活動が徐々に戻りつつあり、数値はわずかに改善されたが、厳しさが続いた。売上額・収益については、営業自粛や時短営業要請が繰り返された影響もあり回復にはほど遠く、前期同様に厳しい状態で推移した。価格面では販売価格の下降は続き、仕入価格は前期並の水準で推移した。経営上の問題点は「売上の停滞・減少」が2期連続で拡大し、重点経営施策の上位2位は、「経費を節減する」、「品揃えを改善する」となり、前期同様変化がなかった。

来期は、売上額・収益の減少・減益幅が縮小するとみているが、業況は今期並に推移し、回復ペースは遅いと予想している。

＜サービス業＞

業況は前期の予想どおりマイナス数値をやや改善したが低水準のまま推移した。新型コロナウイルス感染拡大第二波が小康状態になり、消費者の外出を促す動きが出たこと等により売上額・収益の減少傾向も一服し弱まった。価格面では、料金価格の低下は弱まり、材料価格は再び上昇傾向を強めた。経営上の問題点の上位2位は、「売上の停滞・減少」が2期連続で拡大し、「人手不足」も拡大した。重点経営施策の上位2位は前期同様に、「経費を節減する」、「販路を広げる」の順となっている。

来期の業況は回復基調が続くと予想しており、売上額・収益については更に減少幅を縮小するとみている。

＜建設業＞

業況は前期の大幅な悪化からマイナス幅を狭め改善方向に転じた。売上額・収益についても減少・減益幅が若干縮小し、受注残・施工高はわずかながら減少度合いを小さくした。価格面では請負価格・材料価格ともに変動なく推移した。経営上の問題点の上位2位は、「売上の停滞・減少」、「人手不足」の順となり、重点経営施策の上位2位は前期同様に、「経費を節減する」、「販路を広げる」の順となっている。

来期の業況は小幅な改善で今期並に推移すると予想している。売上額・受注残・施工高・収益については、マイナス幅が若干縮小するとみている。

＜不動産業＞

前期急落した業況は、その反動で数値は上向き、持ち直す動きとなった。他業種と比較して、最も回復度合いが高かった。不動産売買の動きが戻りつつあり、売上額・収益についても減少・減益幅が縮小した。価格面では販売価格・仕入価格ともに下落が弱まった。経営上の問題点の上位2位は前期同様に、「売上の停滞・減少」、「同業者間の競争の激化」の順となり、重点経営施策の上位2位も前期同様に、「情報力を強化する」、「経費を節減する」の順となっている。

来期の業況は今期の反動の動きは一服し、売上額・収益の減少度合いは今期並と予想しており、停滞するとみている。

[注]

○D.I (Diffusion Index ディフュージョンインデックスの略)

D.I (ディーアイ) は、増加 (又は「上昇」「楽」など) したと答えた企業割合から、減少 (又は「下降」「苦しい」など) したと答えた企業割合を差し引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

○ (季節調済) D.I・・・本調査におけるD.Iは季節調済D.Iを使用しています。

季節調済とは、各期ごとに季節的な変動を繰り返すD.Iを過去5年間まで遡って季節的な変動を除去して加工したD.I値です。修正値ともいいます。

○傾向値

傾向値とは、季節変動の大きな業種 (例えば小売業) ほど有効で、過去の推移を一層なめらかにして景気の方角をみる方法です。

## 板橋区の今期の特徴

スポット君景気予報						
好調	← 普通		→		不調	

前期 → 今期 → 来期

**製造業** → →

業況は0.7ポイント増の-56.2と前期並となった。売上額は2.6ポイント減の-58.4とやや減少幅が拡大し、収益は6.1ポイント減の-60.3と大きく減少幅が拡大した。資金繰りは14.1ポイント増の-19.5と大きく窮屈感が緩和した。来期の業況は2.2ポイント増の-54.0とやや厳しさが和らぐとみている。

**サービス業** → →

業況は6.2ポイント増の-36.8と大きく厳しさが和らいだ。売上額は3.9ポイント増の-34.7、収益は3.3ポイント増の-36.9と、ともにやや減少幅が縮小した。資金繰りは14.3ポイント増の-9.4と大きく窮屈感が緩和した。来期の業況は0.1ポイント増の-36.7と今期同様に推移するとみている。

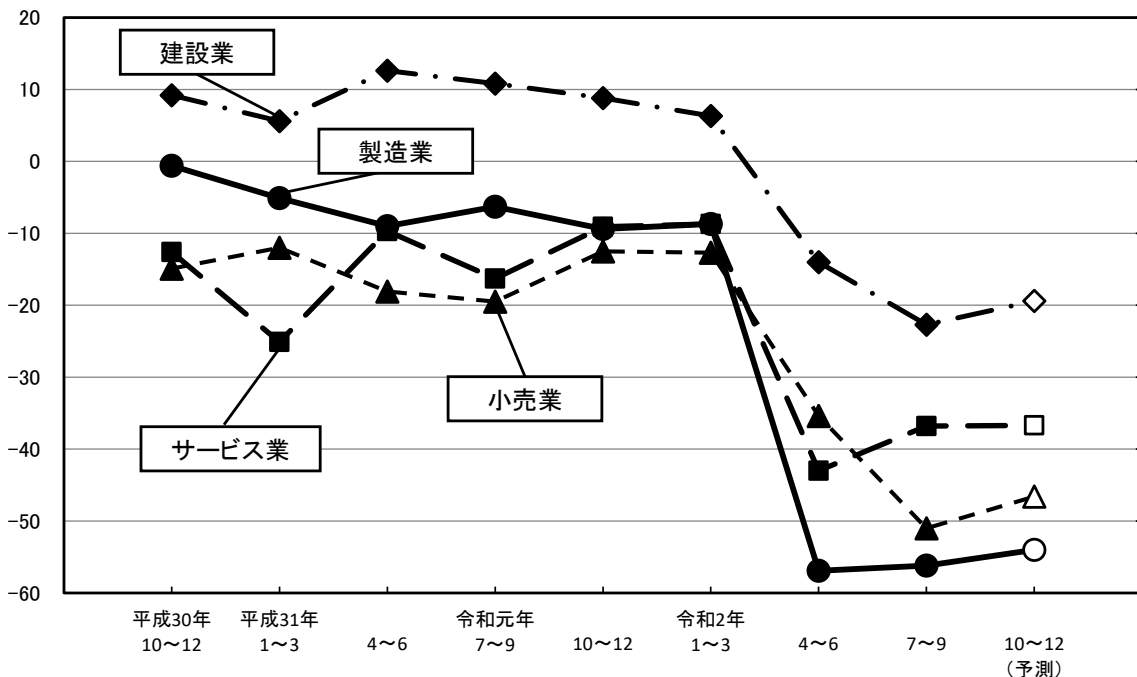
**小売業** → →

業況は15.6ポイント減の-51.0と大きく低調感が強まった。売上額は7.4ポイント減の-52.7、収益は10.6ポイント減の-50.3と、ともに大きく減少幅が拡大した。資金繰りは10.1ポイント増の-26.8と大きく窮屈感が緩和した。来期の業況は4.4ポイント増の-46.6とやや厳しさが和らぐとみている。

**建設業** → →

業況は8.7ポイント減の-22.7と大きく低調感が強まった。売上額は0.4ポイント増の-23.7と前期並となり、収益は1.6ポイント減の-23.1とやや減少幅が拡大した。資金繰りは4.5ポイント増の-13.7とやや窮屈感が緩和した。来期の業況は3.3ポイント増の-19.4とやや厳しさが和らぐとみている。

各業種別業況の動き（実績）と来期の予測



# 製 造 業

## 業 況

業況は0.7ポイント増の-56.2と前期並となった。前年同期と比較すると、49.9ポイント下回り、全都と比較すると、区が全都を大きく下回った。業種別の前期比較においては、「精密機械器具」は11.6ポイント増の-57.9、「出版、印刷、製版、製本業」は11.9ポイント増の-75.1と、ともに大きく厳しさが和らぎ、「金属製品、建設用金属製品」は4.7ポイント減の-60.6とやや低調感が強まった。

## 売上額・収益

売上額は2.6ポイント減の-58.4とやや減少幅が拡大し、収益は6.1ポイント減の-60.3と大きく減少幅が拡大した。前年同期と比較すると、売上額は53.0ポイント下回り、収益は50.5ポイント下回った。全都と比較すると、売上額、収益ともに区が全都を大きく下回った。

## 価格動向

原材料価格は5.2ポイント増の7.3とやや上昇傾向が強まり、販売価格は0.8ポイント減の-2.6と前期並となった。前年同期と比較すると、原材料価格は11.9ポイント下回り、販売価格は6.5ポイント下回った。全都と比較すると、原材料価格は区が全都をやや上回り、販売価格は区が全都を大きく上回った。

## 資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは14.1ポイント増の-19.5と大きく窮屈感が緩和した。借入難易度は1.4ポイント増の4.6と前期並となった。今期「借入をした」企業は10.8ポイント増の40.5%、「設備投資を実施した・予定あり」の企業は5.6ポイント減の12.0%となった。

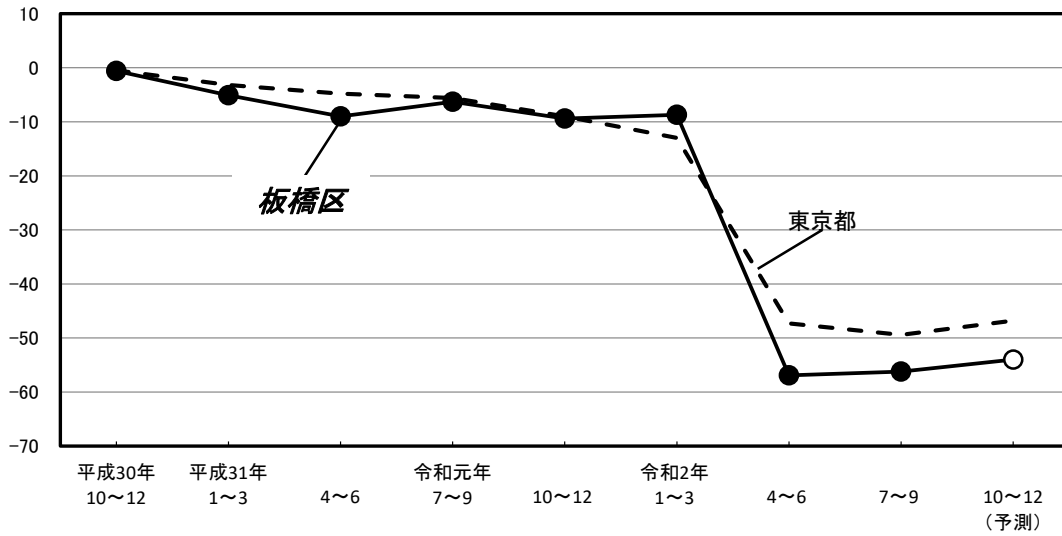
## 経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、第1位は「売上の停滞・減少」が58.7%、第2位は「同業者間の競争の激化」が16.0%、第3位は「工場・機械の狭小・老朽化」が13.3%だった。重点経営施策は、第1位は「経費を節減する」が54.7%、第2位は「販路を広げる」が41.3%、第3位は「情報力を強化する」が20.0%だった。

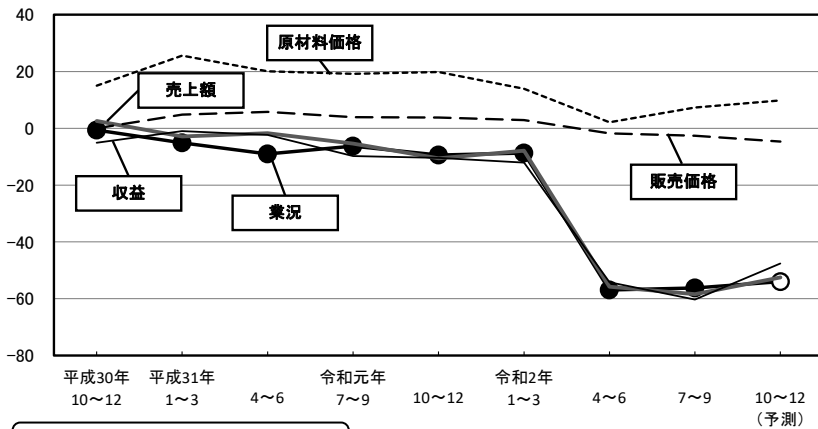
## 来期の見通し

来期については、業況は2.2ポイント増の-54.0とやや厳しさが和らぐ見込みである。売上額は5.9ポイント増の-52.5、収益は12.7ポイント増の-47.6と、ともに大きく減少幅が縮小する見通しである。販売価格は2.1ポイント減の-4.7とやや下降傾向が強まり、原材料価格は2.5ポイント増の9.8とやや上昇傾向が強まると見込まれる。資金繰りは3.8ポイント減の-23.3とやや窮屈感が強まる見通しである。

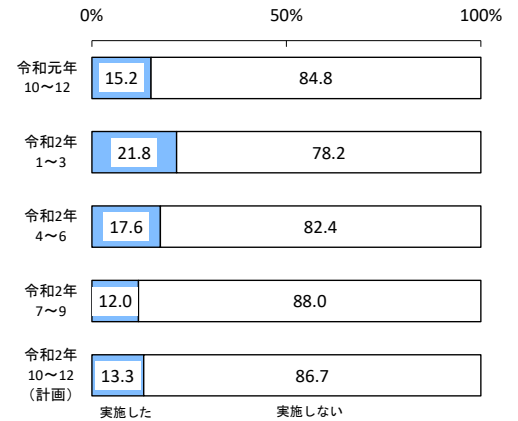
板橋区と全都の製造業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、販売価格、原材料価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	令和元年10~12月期	2年1~3月期	2年4~6月期	2年7~9月期
第1位	売上の停滞・減少 37.5 %	売上の停滞・減少 40.5 %	売上の停滞・減少 54.1 %	売上の停滞・減少 58.7 %
第2位	同業者間の競争の激化 23.8 %	利幅の縮小 21.5 %	同業者間の競争の激化 21.6 %	同業者間の競争の激化 16.0 %
第3位	利幅の縮小 18.8 %	同業者間の競争の激化 20.3 %	利幅の縮小 16.2 %	工場・機械の狭小・老朽化 13.3 %
第4位	工場・機械の狭小・老朽化 16.3 %	人手不足 17.7 %	工場・機械の狭小・老朽化 10.8 %	利幅の縮小 9.3 %
第5位	原材料高 11.3 %	工場・機械の狭小・老朽化 15.2 %	販売納入先からの値下げ要請 6.8 %	大手企業との競争の激化 6.7 % 人手不足 6.7 %

重点経営施策

	令和元年10~12月期	2年1~3月期	2年4~6月期	2年7~9月期
第1位	販路を広げる 53.8 %	経費を節減する 48.1 %	経費を節減する 47.3 %	経費を節減する 54.7 %
第2位	経費を節減する 45.0 %	販路を広げる 46.8 %	販路を広げる 45.9 %	販路を広げる 41.3 %
第3位	人材を確保する 17.5 %	人材を確保する 22.8 %	人材を確保する 18.9 %	情報力を強化する 20.0 %
第4位	情報力を強化する 11.3 % 提携先を見つける 11.3 %	新製品・技術を開発する 12.7 %	新製品・技術を開発する 17.6 %	人材を確保する 17.3 %
第5位	新製品・技術を開発する 10.0 %	提携先を見つける 6.3 % 教育訓練を強化する 6.3 %	情報力を強化する 13.5 %	新製品・技術を開発する 10.7 %

## 業種別動向

### 精密機械器具

業況は11.6ポイント増の-57.9と大きく厳しさが和らいだ。売上額は10.2ポイント減の-78.4、収益は11.4ポイント減の-78.9と、ともに大きく減少幅が拡大した。価格動向については、原材料価格は10.8ポイント増の9.8と上昇に転じ、販売価格は4.8ポイント減の-3.8と上昇から下降に転じた。資金繰りは5.7ポイント増の-23.2と大きく窮屈感が緩和した。来期の業況は1.1ポイント減の-59.0と今期同様で推移すると予想している。

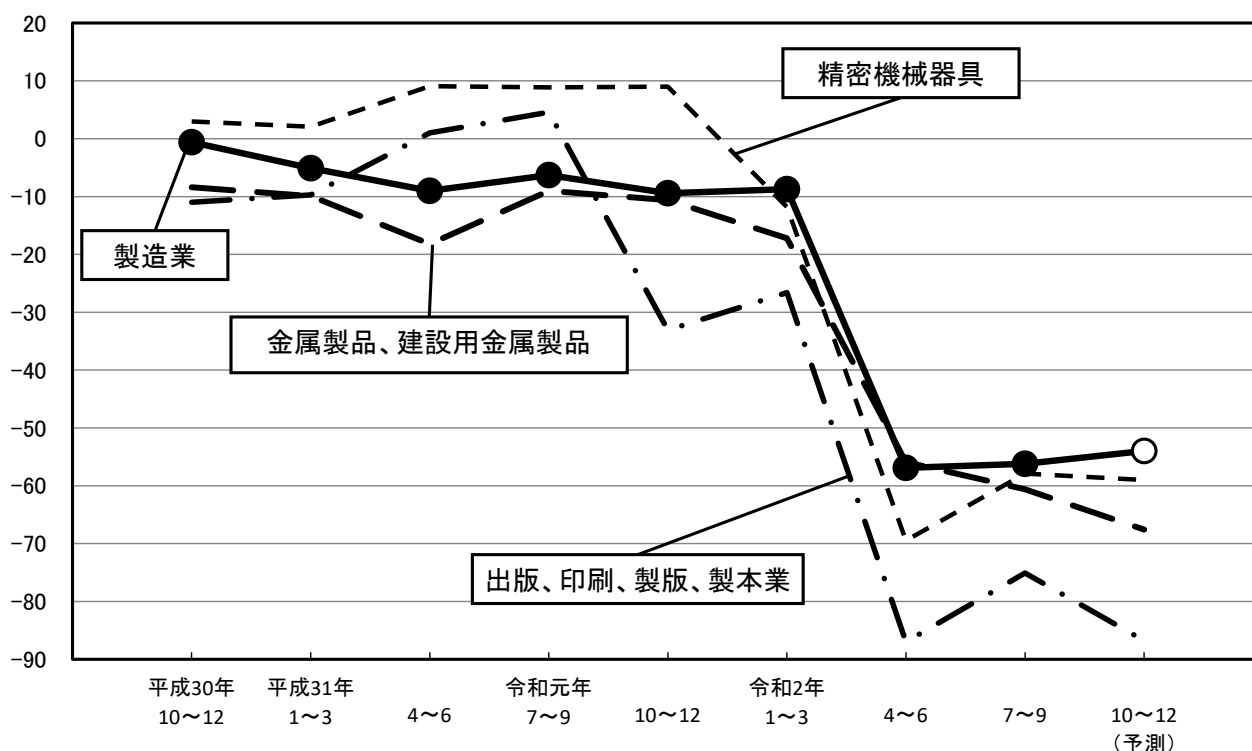
### 金属製品、建設用金属製品

業況は4.7ポイント減の-60.6とやや低調感が強まった。売上額は3.9ポイント増の-59.7とやや減少幅が縮小し、収益は6.2ポイント増の-59.7と大きく減少幅が縮小した。価格動向については、原材料価格は5.4ポイント減の1.3とやや上昇傾向が弱まり、販売価格は1.7ポイント増の0.6と上昇に転じた。資金繰りは10.3ポイント増の-24.6と大きく窮屈感が緩和した。来期の業況は7.0ポイント減の-67.6と大きく低調感が強まる見込みである。

### 出版、印刷、製版、製本業

業況は11.9ポイント増の-75.1と大きく厳しさが和らいだ。売上額は20.8ポイント増の-51.2、収益は37.4ポイント増の-49.5と、ともに極端に減少幅が縮小した。価格動向については、原材料価格は7.6ポイント増の3.2と上昇に転じ、販売価格は1.9ポイント増の-3.9とやや下降傾向が弱まった。資金繰りは29.1ポイント増の-36.1と極端に窮屈感が緩和した。来期の業況は11.7ポイント減の-86.8と大きく低調感が強まる見通しである。

業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



# 小 売 業

## 業 況

業況は 15.6 ポイント減の-51.0 と大きく低調感が強まった。前年同期と比較すると 31.5 ポイント下回り、全都と比較すると、区が全都をやや下回った。業種別の前期比較においては、「飲食店」は 23.3 ポイント減の-88.1、「家具・じゅう器、家電・家庭用機械」は 19.8 ポイント減の-41.8 と、ともに極端に低調感が強まり、「飲食料品」は 7.7 ポイント減の-29.2 と大きく低調感が強まった。

## 売上額・収益

売上額は 7.4 ポイント減の-52.7、収益は 10.6 ポイント減の-50.3 と、ともに大きく減少幅が拡大した。前年同期と比較すると、売上額は 29.6 ポイント下回り、収益は 39.2 ポイント下回った。全都と比較すると、売上額は区が全都をやや下回り、収益は区と全都が同水準となった。

## 価格・在庫動向

仕入価格は 1.9 ポイント減の-3.7 とやや下降傾向が強まり、販売価格は 3.3 ポイント増の-4.2 とやや下降傾向が弱まった。前年同期と比較すると、仕入価格は 8.8 ポイント下回り、販売価格は 3.2 ポイント下回った。全都と比較すると、販売価格は区が全都をやや上回り、仕入価格は区が全都をやや下回った。

## 資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは 10.1 ポイント増の-26.8 と大きく窮屈感が緩和した。借入難易度は 11.1 ポイント減の-13.2 と大きく厳しさが強まった。今期「借入をした」企業は 2.7 ポイント増の 17.2%、「設備投資を実施した」企業は 0.4 ポイント減の 5.2%となった。

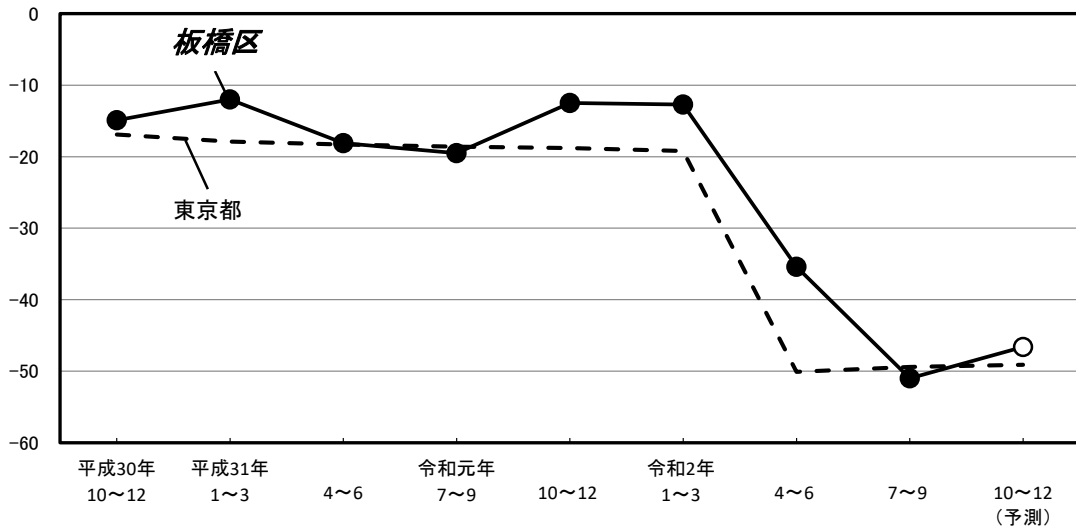
## 経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、第 1 位は「売上の停滞・減少」が 63.8%、第 2 位は「同業者間の競争の激化」が 25.9%、第 3 位は「大型店との競争の激化」が 24.1%だった。重点経営施策は、第 1 位は「経費を節減する」が 51.7%、第 2 位は「宣伝・広告を強化する」が 17.2%、第 3 位は「商店街事業を活性化させる」「品揃えを改善する」が 15.5%だった。

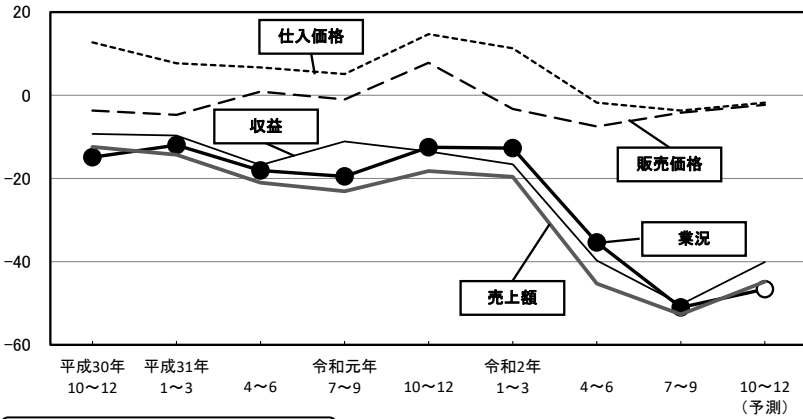
## 来期の見通し

来期については、業況は 4.4 ポイント増の-46.6 とやや厳しさが和らぐ見通しである。売上額は 7.9 ポイント増の-44.8、収益は 10.2 ポイント増の-40.1 と、ともに大きく減少幅が縮小する見込みである。販売価格は 1.9 ポイント増の-2.3、仕入価格は 1.9 ポイント増の-1.8 と、ともにやや下降傾向が弱まる見通しである。資金繰りは 1.9 ポイント増の-24.9 とやや窮屈感が緩和する見込みである。

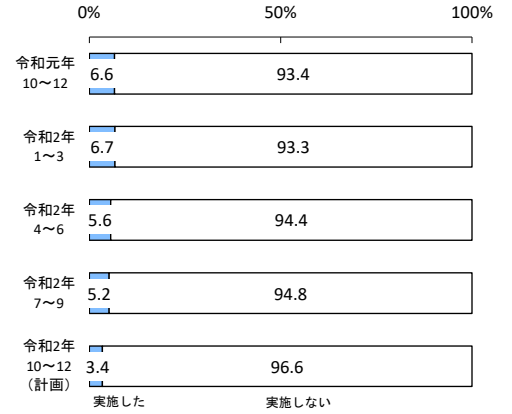
板橋区と全都の小売業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、販売価格、仕入価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	令和元年10~12月期	2年1~3月期	2年4~6月期	2年7~9月期
第1位	売上の停滞・減少 47.5 %	売上の停滞・減少 49.2 %	売上の停滞・減少 61.8 %	売上の停滞・減少 63.8 %
第2位	大型店との競争の激化 32.8 %	大型店との競争の激化 31.1 %	大型店との競争の激化 29.1 % 同業者間の競争の激化 29.1 %	同業者間の競争の激化 25.9 %
第3位	同業者間の競争の激化 29.5 %	同業者間の競争の激化 26.2 %	商店街の集客力の低下 12.7 % 利幅の縮小 12.7 %	大型店との競争の激化 24.1 %
第4位	商店街の集客力の低下 16.4 %	商店街の集客力の低下 16.4 % 利幅の縮小 16.4 %	商圏人口の減少 10.9 %	商店街の集客力の低下 15.5 %
第5位	利幅の縮小 14.8 %	商圏人口の減少 11.5 %	人手不足 7.3 % 天候の不順 7.3 %	商圏人口の減少 12.1 %

重点経営施策

	令和元年10~12月期	2年1~3月期	2年4~6月期	2年7~9月期
第1位	経費を節減する 52.5 %	経費を節減する 50.8 %	経費を節減する 61.8 %	経費を節減する 51.7 %
第2位	宣伝・広告を強化する 29.5 %	品揃えを改善する 26.2 %	宣伝・広告を強化する 20.0 % 品揃えを改善する 20.0 %	宣伝・広告を強化する 17.2 %
第3位	品揃えを改善する 24.6 %	宣伝・広告を強化する 24.6 %	商店街事業を活性化させる 18.2 %	商店街事業を活性化させる 15.5 % 品揃えを改善する 15.5 %
第4位	商店街事業を活性化させる 14.8 %	商店街事業を活性化させる 14.8 %	仕入先を開拓・選別する 9.1 %	仕入先を開拓・選別する 8.6 %
第5位	売れ筋商品を取り扱う 8.2 %	売れ筋商品を取り扱う 9.8 %	売れ筋商品を取り扱う 5.5 %	店舗・設備を改装する 6.9 % 売れ筋商品を取り扱う 6.9 % 人材を確保する 6.9 %



# 業種別動向

## 飲食店

業況は 23.3 ポイント減の-88.1 と極端に低調感が強まった。売上額は 12.3 ポイント減の-100.0 と大きく減少幅が拡大し、収益は 24.1 ポイント減の-100.0 と極端に減少幅が拡大した。価格動向については、販売価格は 9.2 ポイント増の 0.9 と上昇に転じ、仕入価格は 3.3 ポイント減の 4.0 とやや上昇傾向が弱まった。資金繰りは 21.9 ポイント増の-66.0 と極端に窮屈感が緩和した。来期の業況は 11.7 ポイント増の-76.4 と大きく厳しさが和らぐ見通しである。

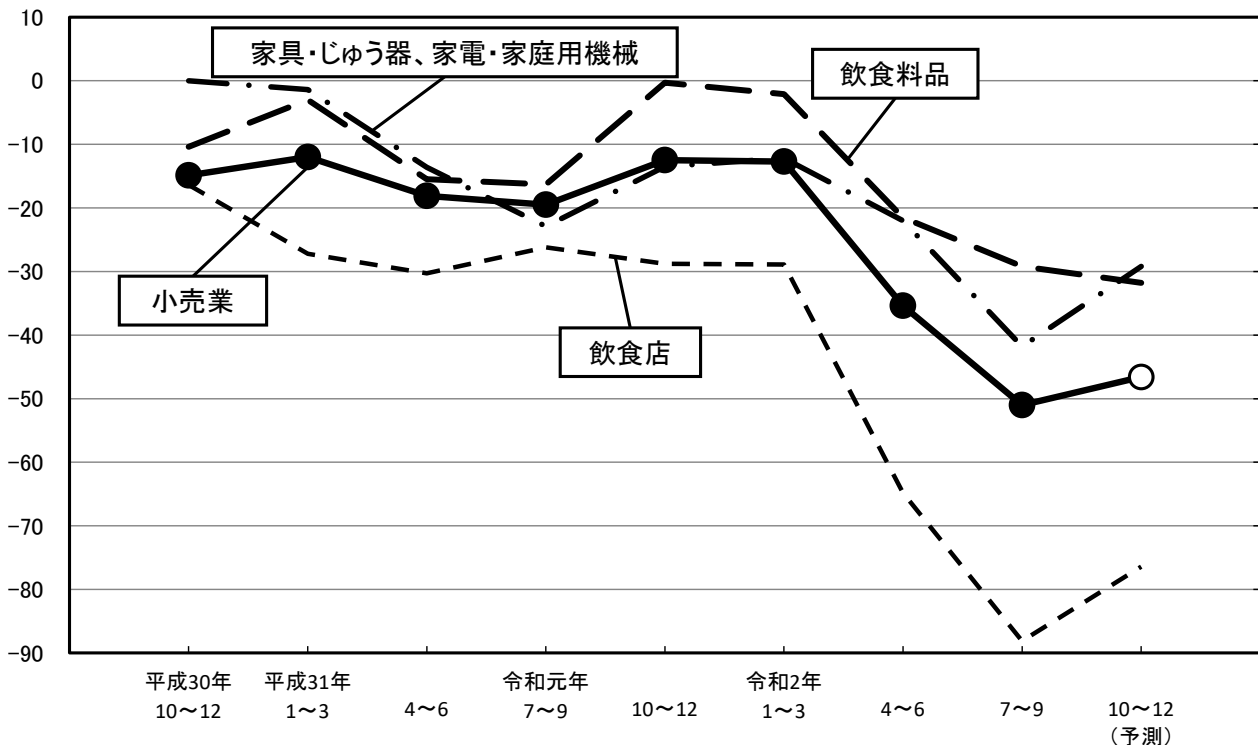
## 飲食料品

業況は 7.7 ポイント減の-29.2 と大きく低調感が強まった。売上額は 11.7 ポイント減の-34.1、収益は 8.2 ポイント減の-30.6 と、ともに大きく減少幅が拡大した。価格動向については、販売価格は 0.4 ポイント減の-1.2 と前期並となり、仕入価格は 9.5 ポイント減の-6.8 と上昇から下降に転じた。資金繰りは 0.5 ポイント減の-20.7 と前期並となった。来期の業況は 2.6 ポイント減の-31.8 とやや低調感が強まると予想されている。

## 家具・じゅう器、家電・家庭用機械

業況は 19.8 ポイント減の-41.8 と極端に低調感が強まった。売上額は 22.4 ポイント減の-57.3、収益は 23.9 ポイント減の-45.8 と、ともに極端に減少幅が拡大した。価格動向については、販売価格は 3.4 ポイント減の-3.2、仕入価格は 4.3 ポイント減の-1.4 と、ともに上昇から下降に転じた。資金繰りは 4.2 ポイント増の-24.0 とやや窮屈感が緩和した。来期の業況は 12.6 ポイント増の-29.2 と大きく厳しさが和らぐ見通しである。

業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



# サービス業

## 業況

業況は 6.2 ポイント増の-36.8 と大きく厳しさが和らいだ。前年同期と比較すると 20.5 ポイント下回り、全都と比較すると区が全都を大きく上回った。業種別の前期比較においては、「洗濯業」は 5.1 ポイント減の-67.8 とやや悪化傾向が強まり、「理容業・美容業」は 16.2 ポイント増の-48.6 と大きく悪化幅が縮小し、「自動車整備業」は 0.6 ポイント増の-39.4 と前期同様の厳しさが続いた。

## 売上額・収益

売上額は 3.9 ポイント増の-34.7、収益は 3.3 ポイント増の-36.9 と、ともにやや減少幅が縮小した。前年同期と比較すると、売上額は 21.1 ポイント、収益は 26.5 ポイント下回った。全都と比較すると、売上額、収益いずれも区が全都を大きく上回った。

## 価格動向

料金価格は 0.5 ポイント増の 0.2 と前期並となり、材料価格は 4.7 ポイント増の 8.3 とやや上昇傾向が強まった。前年同期と比較すると、料金価格は 0.9 ポイント下回り、材料価格は 3.5 ポイント上回った。全都と比較すると、料金価格、材料価格ともに区が全都をやや上回った。

## 資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは 14.3 ポイント増の-9.4 と大きく窮屈感が緩和した。借入難易度は 1.9 ポイント減の-4.3 とやや厳しさが強まった。今期「借入をした」企業は 1.6 ポイント増の 23.2%、「設備投資を実施した」企業は 2.2 ポイント増の 10.9%となった。

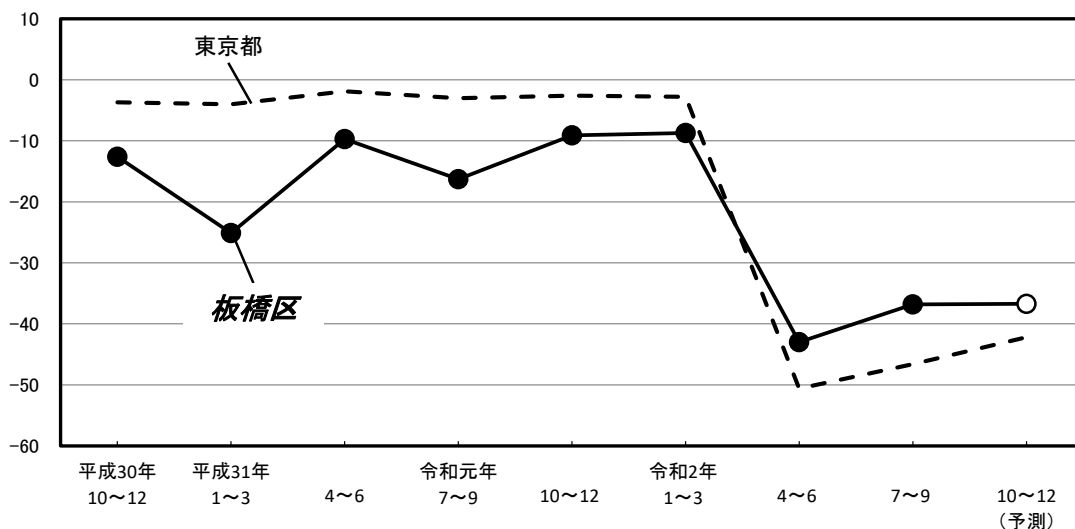
## 経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、第 1 位は「売上の停滞・減少」が 48.2%、第 2 位は「同業者間の競争の激化」が 28.6%、第 3 位は「店舗・設備の狭小・老朽化」が 14.3%だった。重点経営施策は、第 1 位は「経費を節減する」が 41.1%、第 2 位は「販路を広げる」が 32.1%、第 3 位は「人材を確保する」「宣伝・広告を強化する」がともに 14.3%だった。

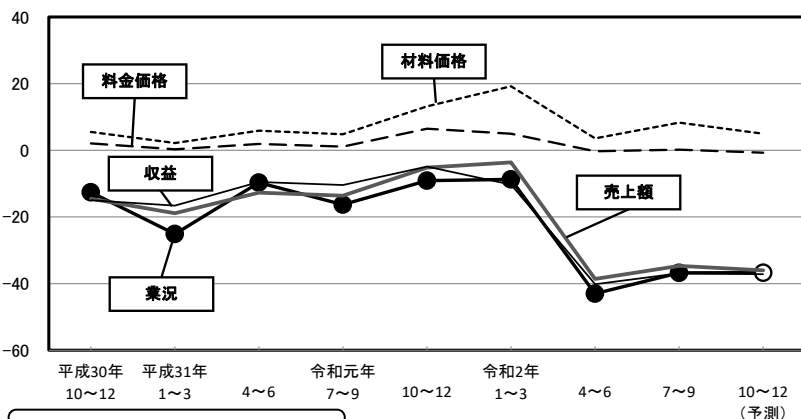
## 来期の見通し

来期については、業況は 0.1 ポイント増の-36.7 と今期同様に推移する見通しである。売上額は 1.3 ポイント減の-36.0、収益は 0.3 ポイント減の-37.2 と、ともに今期同様に推移するとみている。料金価格は 0.9 ポイント減の-0.7 と今期同様に推移し、材料価格は 3.3 ポイント減の 5.0 とやや上昇傾向が弱まると予想している。資金繰りは 0.7 ポイント減の-10.1 と今期同様に推移する見通しである。

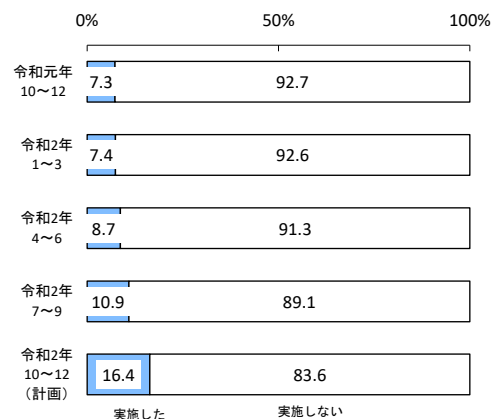
板橋区と全都のサービス業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、料金価格、材料価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	令和元年10~12月期	2年1~3月期	2年4~6月期	2年7~9月期
第1位	売上の停滞・減少 35.7 %	同業者間の競争の激化 30.4 %	売上の停滞・減少 43.1 %	売上の停滞・減少 48.2 %
第2位	同業者間の競争の激化 30.4 %	売上の停滞・減少 23.2 %	同業者間の競争の激化 29.4 %	同業者間の競争の激化 28.6 %
第3位	人手不足 12.5 % 天候の不順 12.5 %	店舗・設備の狭小・老朽化 14.3 % 人手不足 14.3 %	店舗・設備の狭小・老朽化 15.7 %	店舗・設備の狭小・老朽化 14.3 %
第4位	大企業との競争の激化 10.7 % 店舗・設備の狭小・老朽化 10.7 %	人件費の増加 12.5 % 大企業との競争の激化 12.5 % 材料価格の上昇 12.5 %	取引先の減少 11.8 % 大企業との競争の激化 11.8 %	人手不足 12.5 %
第5位	材料価格の上昇 8.9 % 商圏人口の減少 8.9 %	商圏人口の減少 10.7 %	人手不足 7.8 % 材料価格の上昇 7.8 % 商圏人口の減少 7.8 %	大企業との競争の激化 7.1 %

重点経営施策

	令和元年10~12月期	2年1~3月期	2年4~6月期	2年7~9月期
第1位	経費を節減する 48.2 %	経費を節減する 39.3 %	経費を節減する 43.1 %	経費を節減する 41.1 %
第2位	販路を広げる 26.8 %	販路を広げる 30.4 %	販路を広げる 33.3 %	販路を広げる 32.1 %
第3位	宣伝・広告を強化する 23.2 %	宣伝・広告を強化する 23.2 %	宣伝・広告を強化する 15.7 %	人材を確保する 14.3 % 宣伝・広告を強化する 14.3 %
第4位	人材を確保する 17.9 %	人材を確保する 17.9 %	人材を確保する 13.7 %	店舗・設備を改装する 12.5 %
第5位	店舗・設備を改装する 10.7 % 提携先を見つける 10.7 % 技術力を強化する 10.7 %	技術力を強化する 16.1 %	技術力を強化する 11.8 %	技術力を強化する 10.7 %

# 建設業

## 業況

業況は 8.7 ポイント減の-22.7 と大きく低調感が強まった。前年同期と比較すると、33.5 ポイント下回った。全都と比較すると、区が全都をやや上回った。業種別の前期比較においては、「総合工事業」は 4.4 ポイント減の-33.8 とやや悪化幅が拡大し、「職別工事業」は 12.1 ポイント減の-11.7 と大きく悪化に転じ、「設備工事業」は 16.8 ポイント減の-17.1 と大きく悪化幅が拡大した。

## 売上額・収益

売上額は 0.4 ポイント増の-23.7 と前期並となり、収益は 1.6 ポイント減の-23.1 とやや減少幅が拡大した。前年同期と比較すると、売上額は 37.1 ポイント、収益は 36.1 ポイント下回った。全都と比較すると、売上額、収益ともに区が全都を大きく上回った。

## 受注残・施工高

受注残は 0.3 ポイント減の-20.2 と前期並となり、施工高は 9.3 ポイント減の-17.1 と大きく減少幅が拡大した。

## 価格動向

請負価格は 2.8 ポイント減の-1.9 と上昇から下降に転じ、材料価格は 3.9 ポイント減の 10.7 とやや上昇傾向が弱まった。前年同期と比較すると、請負価格は 19.1 ポイント、材料価格は 13.4 ポイント下回った。全都と比較すると、請負価格は区が全都を大きく上回り、材料価格は区と全都が同水準となった。

## 資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは 4.5 ポイント増の-13.7 とやや窮屈感が緩和した。借入難易度は 4.2 ポイント増の 4.2 とやや容易さが増した。今期「借入をした」企業は 15.2 ポイント増の 39.2%、「設備投資を実施した」企業は 4.0 ポイント増の 11.8%となった。

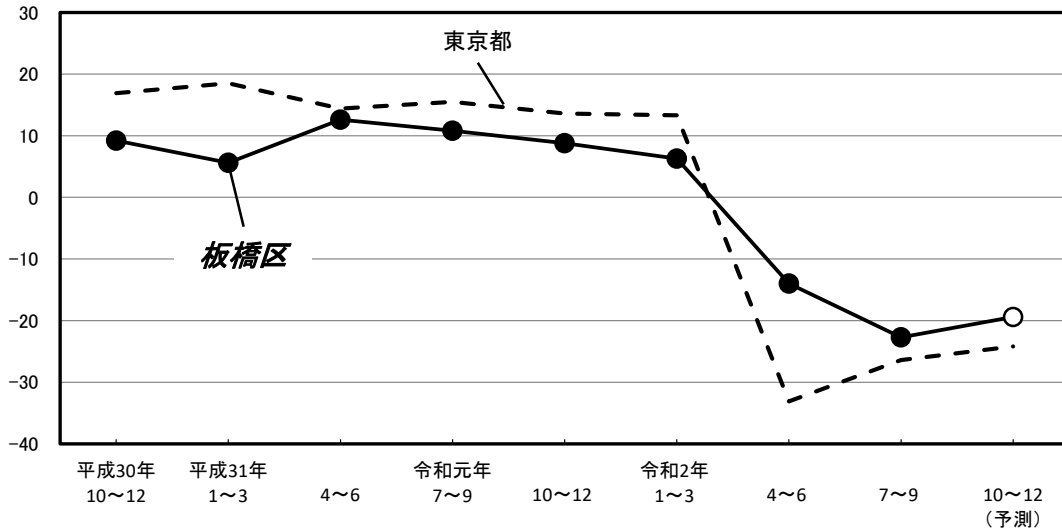
## 経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、第 1 位は「人手不足」「売上の停滞・減少」がともに 31.4%、第 2 位は「同業者間の競争の激化」が 29.4%、第 3 位は「材料価格の上昇」「利幅の縮小」がともに 15.7%だった。重点経営施策は、第 1 位は「経費を節減する」が 41.2%、第 2 位は「販路を広げる」が 33.3%、第 3 位は「人材を確保する」が 29.4%だった。

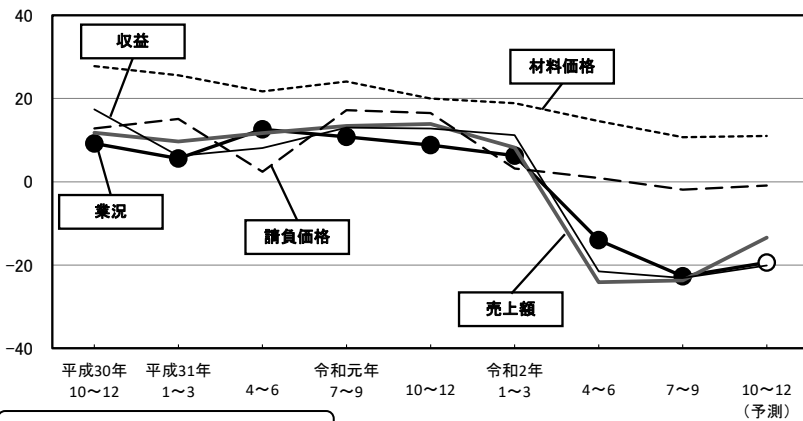
## 来期の見通し

来期については、業況は 3.3 ポイント増の-19.4 とやや厳しさが和らぐ見込みである。売上額は 10.3 ポイント増の-13.4、受注残は 9.2 ポイント増の-11.0、施工高は 11.9 ポイント増の-5.2 と、ともに大きく減少幅が縮小し、収益は 3.0 ポイント増の-20.1 とやや減少幅が縮小すると予想している。請負価格は 1.0 ポイント増の-0.9、材料価格は 0.3 ポイント増の 11.0 と、ともに今期同様で推移するとみている。資金繰りは 1.5 ポイント増の-12.2 とやや窮屈感が緩和する見通しである。

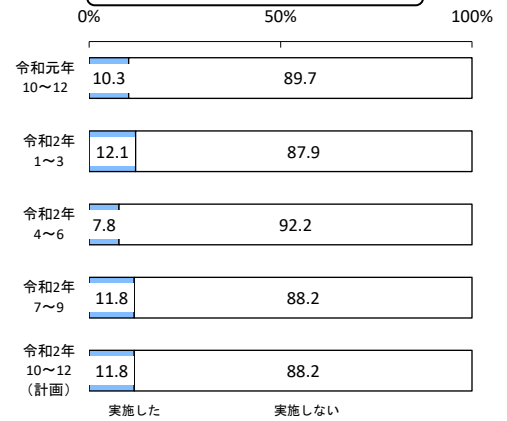
板橋区と全都の建設業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、請負価格、材料価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	令和元年10~12月期	2年1~3月期	2年4~6月期	2年7~9月期
第1位	人手不足 36.2 %	人手不足 41.4 %	売上の停滞・減少 37.3 %	人手不足 31.4 % 売上の停滞・減少 31.4 %
第2位	同業者間の競争の激化 31.0 %	同業者間の競争の激化 29.3 %	人手不足 35.3 %	同業者間の競争の激化 29.4 %
第3位	売上の停滞・減少 24.1 %	下請の確保難 22.4 %	同業者間の競争の激化 23.5 %	材料価格の上昇 15.7 % 利幅の縮小 15.7 %
第4位	下請の確保難 22.4 %	売上の停滞・減少 17.2 %	下請の確保難 15.7 %	下請の確保難 13.7 %
第5位	材料価格の上昇 19.0 %	材料価格の上昇 15.5 %	天候の不順 13.7 % 材料価格の上昇 13.7 %	天候の不順 11.8 %

重点経営施策

	令和元年10~12月期	2年1~3月期	2年4~6月期	2年7~9月期
第1位	経費を節減する 46.6 %	人材を確保する 43.1 % 経費を節減する 43.1 %	経費を節減する 43.1 %	経費を節減する 41.2 %
第2位	人材を確保する 37.9 %	販路を広げる 31.0 %	人材を確保する 29.4 % 販路を広げる 29.4 %	販路を広げる 33.3 %
第3位	情報力を強化する 24.1 %	情報力を強化する 20.7 %	情報力を強化する 21.6 %	人材を確保する 29.4 %
第4位	販路を広げる 22.4 %	技術力を高める 19.0 %	技術力を高める 17.6 %	情報力を強化する 21.6 %
第5位	技術力を高める 20.7 %	教育訓練を強化する 6.9 %	労働条件を改善する 11.8 %	技術力を高める 17.6 %

## 全国の景況

全国の中小企業の景況は、前期（4－6月期）と比較して、全地区で悪化したまま停滞した。  
業種別においては全国的にサービス業、建設業、不動産業は回復度合が見られるが、その他業種においてはコロナショックによる悪化から停滞したままとなった。

	東 京	全 国	北 海 道	東 北	関 東	首 都 圏	北 陸	東 海	近 畿	中 国	四 国	北 九 州	南 九 州
全業種合計(DI)	-43.9	-48	-39	-52	-51	-47	-59	-55	-49	-46	-43	-42	-44
製 造 業													
卸 売 業													
小 売 業													
サービス業													
建 設 業													
不 動 産 業													

(注) 業種別の景況感を地域別に比較して作成してあります。  
データは東京を除いて信金中央金庫が調査したものを使用し、一般社団法人東京都信用金庫協会が作成しております。  
首都圏は東京、神奈川、埼玉、千葉の1都3県を指します。

## 日銀短観

### 【業況判断】

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	2020年6月調査		2020年9月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
<b>大企業</b>						
製造業	-34	-27	-27	7	-17	10
非製造業	-17	-14	-12	5	-11	1
全産業	-26	-21	-21	5	-14	7
<b>中堅企業</b>						
製造業	-36	-41	-34	2	-30	4
非製造業	-27	-29	-23	4	-25	-2
全産業	-30	-33	-28	2	-27	1
<b>中小企業</b>						
製造業	-45	-47	-44	1	-38	6
非製造業	-26	-33	-22	4	-27	-5
全産業	-33	-38	-31	2	-31	0
<b>全規模合計</b>						
製造業	-39	-40	-37	2	-31	6
非製造業	-25	-28	-21	4	-24	-3
全産業	-31	-34	-28	3	-27	1

(注) 「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。  
「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比。

(参考) 事業計画の前提となっている想定為替レート(全規模・全産業)

		2019年度		2020年度		
		上期	下期	上期	下期	下期
円/ ドル	2020年6月調査	108.73	108.88	108.59	107.87	107.88
	2020年9月調査	—	—	—	107.34	107.39
円/ ユーロ	2020年6月調査	121.65	122.17	121.13	119.74	119.74
	2020年9月調査	—	—	—	120.42	120.35

### 調査対象企業数

	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業	3,944社	5,593社	9,537社	99.3%
うち大企業	995社	897社	1,892社	98.7%
中堅企業	1,026社	1,652社	2,678社	99.3%
中小企業	1,923社	3,044社	4,967社	99.5%

<回答期間>8月27日～9月30日

(注) 回答率=業況判断の有効回答者数/調査対象企業数×100

### 【売上高・収益計画】

(前年度比・%)

		2019年度		2020年度	
		修正率	修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業	-3.2	—	-6.7	-4.1
	国内	-1.9	—	-6.3	-4.5
	輸出	-5.9	—	-7.5	-3.4
	非製造業	-2.5	—	-3.9	-2.5
	全産業	-2.8	—	-5.0	-3.2
中堅企業	製造業	-1.2	—	-7.8	-3.3
	非製造業	1.9	—	-6.9	-3.2
	全産業	1.1	—	-7.2	-3.2
中小企業	製造業	-2.7	—	-9.8	-2.1
	非製造業	0.3	—	-9.1	-1.7
	全産業	-0.4	—	-9.3	-1.8
全規模合計	製造業	-2.8	—	-7.4	-3.7
	非製造業	-0.6	—	-6.2	-2.4
	全産業	-1.4	—	-6.6	-2.8

(注) 修正率・幅は、前回調査との対比

### 【需給・在庫・価格判断】

(%ポイント)

		2020年6月調査		2020年9月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
中小企業	国内での製商品・サービス需給判断						
	「需要超過」－「供給超過」						
	製造業	-45	-46	-43	2	-41	2
	うち素材業種	-50	-49	-48	2	-45	3
	加工業種	-42	-43	-41	1	-38	3
	非製造業	-29	-32	-28	1	-30	-2
海外での製商品需給判断	「需要超過」－「供給超過」						
	製造業	-42	-40	-39	3	-34	5
	うち素材業種	-48	-47	-46	2	-39	7
	加工業種	-37	-37	-34	3	-30	4
製商品在庫水準判断	「過大」－「不足」						
	製造業	28	—	25	-3	—	—
	うち素材業種	32	—	30	-2	—	—
	加工業種	25	—	21	-4	—	—
製商品流通在庫水準判断	「過大」－「不足」						
	製造業	33	—	31	-2	—	—
	うち素材業種	38	—	37	-1	—	—
	加工業種	29	—	25	-4	—	—
販売価格判断	「上昇」－「下落」						
	製造業	-8	-11	-8	0	-9	-1
	うち素材業種	-8	-8	-6	2	-6	0
	加工業種	-9	-13	-9	0	-11	-2
	非製造業	-8	-9	-7	1	-7	0
仕入価格判断	「上昇」－「下落」						
	製造業	12	17	14	2	20	6
	うち素材業種	7	15	12	5	17	5
	加工業種	14	19	14	0	21	7
	非製造業	9	15	12	3	15	3

## 「東京都」の企業倒産動向について（2020年7～9月）

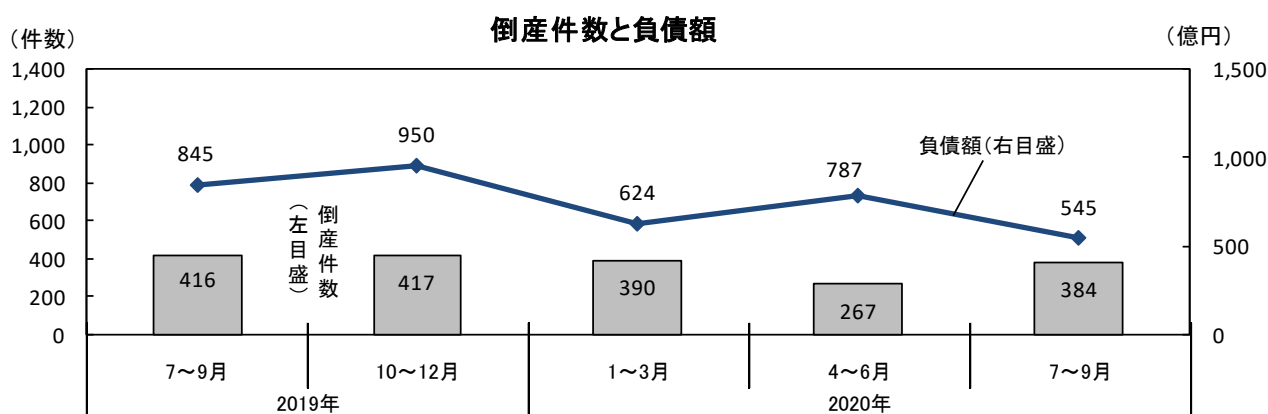
出典：(株) 東京商工リサーチ

### 1. 概況

東京都内の企業倒産は、件数は384件、負債額合計は545億5,600万円となった。件数は前期比43.8%増、前年同期比7.7%減となった。負債額合計は前期比30.7%減、前年同期比35.5%減となった。

※集計対象は、負債額1,000万円以上の倒産（私的倒産を含む）

	2019年	2020年	2020年	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
	7～9月	4～6月	7～9月		
件数(単位:件)	416	267	384	43.8%	-7.7%
負債額(単位:百万円)	84,563	78,727	54,556	-30.7%	-35.5%



### 2. 原因別の倒産動向

件数 (単位: 件数)	2019年	2020年	2020年	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
	7～9月	4～6月	7～9月		
放漫経営	24	21	17	-19.0%	-29.2%
過小資本	9	6	6	0.0%	-33.3%
他社倒産の余波	14	25	22	-12.0%	57.1%
既往のしわ寄せ(赤字累積)	26	25	28	12.0%	7.7%
販売不振	331	184	299	62.5%	-9.7%
売掛金等回収難	4	2	0	-100.0%	-100.0%
信用性低下	1	1	1	0.0%	0.0%
在庫状態悪化	0	0	3	-	-
設備投資過大	1	0	0	-	-100.0%
その他	6	3	8	166.7%	33.3%
<b>合計</b>	<b>416</b>	<b>267</b>	<b>384</b>	<b>43.8%</b>	<b>-7.7%</b>
負債額 (単位: 百万円)	2019年	2020年	2020年	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
	7～9月	4～6月	7～9月		
放漫経営	7,279	11,091	13,177	18.8%	81.0%
過小資本	8,304	8,563	1,373	-84.0%	-83.5%
他社倒産の余波	456	4,349	1,477	-66.0%	223.9%
既往のしわ寄せ(赤字累積)	5,356	9,800	6,754	-31.1%	26.1%
販売不振	41,702	44,354	28,908	-34.8%	-30.7%
売掛金等回収難	20,101	239	0	-100.0%	-100.0%
信用性低下	219	35	41	17.1%	-81.3%
在庫状態悪化	0	0	0	-	-
設備投資過大	397	0	2,430	-	512.1%
その他	749	296	396	33.8%	-47.1%
<b>合計</b>	<b>84,563</b>	<b>78,727</b>	<b>54,556</b>	<b>-30.7%</b>	<b>-35.5%</b>

### 3. 業種別の倒産動向

件数 (単位:件数)	2019年	2020年	2020年		
	7~9月	4~6月	7~9月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
建設業	51	24	29	20.8%	-43.1%
製造業	41	20	26	30.0%	-36.6%
情報通信業	47	24	45	87.5%	-4.3%
運輸業,郵便業	6	3	8	166.7%	33.3%
卸売業	82	57	72	26.3%	-12.2%
小売業	53	25	43	72.0%	-18.9%
不動産業	11	17	21	23.5%	90.9%
宿泊業,飲食サービス業	34	30	45	50.0%	32.4%
教育,学習支援業・医療,福祉	15	10	13	30.0%	-13.3%
サービス業	76	52	80	53.8%	5.3%
その他	0	5	2	-60.0%	-
合計	416	267	384	43.8%	-7.7%
負債額 (単位:百万円)	2019年	2020年	2020年		
	7~9月	4~6月	7~9月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
建設業	4,617	2,226	2,053	-7.8%	-55.5%
製造業	12,815	5,913	6,940	17.4%	-45.8%
情報通信業	2,532	3,271	3,563	8.9%	40.7%
運輸業,郵便業	271	255	3,847	1408.6%	1319.6%
卸売業	38,584	16,625	15,759	-5.2%	-59.2%
小売業	9,145	23,496	4,235	-82.0%	-53.7%
不動産業	4,655	3,061	6,918	126.0%	48.6%
宿泊業,飲食サービス業	1,675	8,930	5,942	-33.5%	254.7%
教育,学習支援業・医療,福祉	4,837	4,565	530	-88.4%	-89.0%
サービス業	5,432	8,302	4,535	-45.4%	-16.5%
その他	0	2,083	234	-88.8%	-
合計	84,563	78,727	54,556	-30.7%	-35.5%

### 4. 主な倒産(負債額上位10社)

(負債単位:百万円)

企業名	所在地	業種	負債額
(株)AIKジャパンコーポレーション	中央区	飲食店向け什器販売ほか	4,700
SMK-LOGOMOTION(株)	品川区	電子機器部品開発	3,035
(株)豊田	豊島区	すし店経営ほか	3,006
(株)ウィンコーポレーション	千代田区	食品流通事業ほか	2,516
日生開発(株)	新宿区	不動産売買ほか	2,100
GAS JAPAN(株)	渋谷区	ジーンズ販売ほか	2,000
(株)rs	千代田区	家電・雑貨販売	1,868
(株)リブアクション	渋谷区	不動産売買ほか	1,133
(株)ウエスト	豊島区	結婚式場運営ほか	1,100
(株)全国輸送	大田区	貨物自動車運送業	1,065

※該当四半期での負債額上位10社



## 「板橋区」の企業倒産動向について（2020年7～9月）

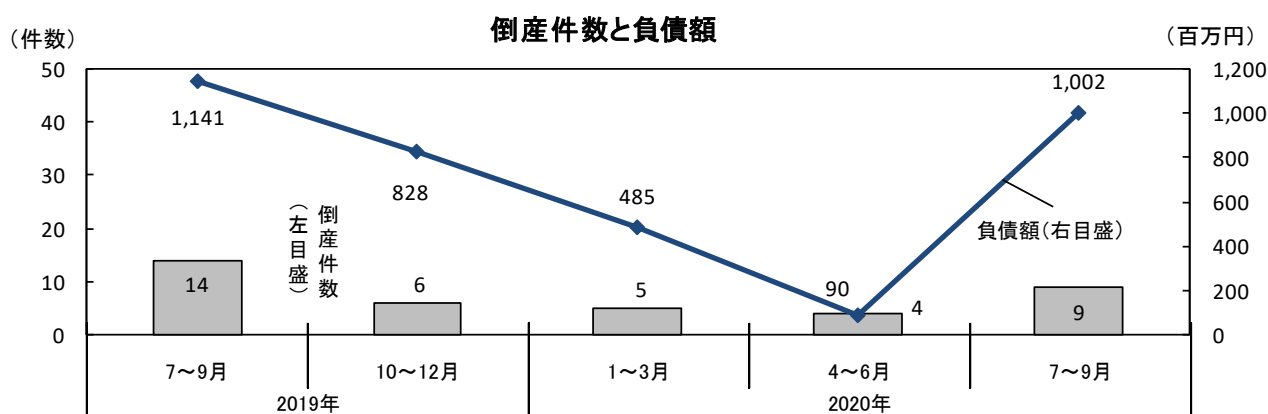
出典：(株) 東京商工リサーチ

### 1. 概況

板橋区の企業倒産は、件数は9件、負債額合計は10億200万円となった。件数は前期比125.0%増、前年同期比35.7%減となった。負債額合計は前期比1013.3%増、前年同期比12.2%減となった。

※集計対象は、負債額1,000万円以上の倒産（私的倒産を含む）

	2019年	2020年	2020年	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
	7～9月	4～6月	7～9月		
件数(単位:件)	14	4	9	125.0%	-35.7%
負債額(単位:百万円)	1,141	90	1,002	1013.3%	-12.2%



### 2. 原因別の倒産動向

件数 (単位:件数)	2019年	2020年	2020年	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
	7～9月	4～6月	7～9月		
放漫経営	2	0	0	-	-100.0%
過小資本	0	0	0	-	-
他社倒産の余波	1	0	0	-	-100.0%
既往のしわ寄せ(赤字累積)	0	0	0	-	-
販売不振	11	4	9	125.0%	-18.2%
売掛金等回収難	0	0	0	-	-
信用性低下	0	0	0	-	-
在庫状態悪化	0	0	0	-	-
設備投資過大	0	0	0	-	-
その他	0	0	0	-	-
合計	14	4	9	125.0%	-35.7%
負債額 (単位:百万円)	2019年	2020年	2020年	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
	7～9月	4～6月	7～9月		
放漫経営	20	0	0	-	-100.0%
過小資本	0	0	0	-	-
他社倒産の余波	18	0	0	-	-100.0%
既往のしわ寄せ(赤字累積)	0	0	0	-	-
販売不振	1,103	90	1,002	1013.3%	-9.2%
売掛金等回収難	0	0	0	-	-
信用性低下	0	0	0	-	-
在庫状態悪化	0	0	0	-	-
設備投資過大	0	0	0	-	-
その他	0	0	0	-	-
合計	1,141	90	1,002	1013.3%	-12.2%

### 3. 業種別の倒産動向

件数 (単位:件数)	2019年	2020年	2020年		
	7~9月	4~6月	7~9月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
建設業	3	1	0	-100.0%	-100.0%
製造業	3	0	4	-	33.3%
情報通信業	0	1	0	-100.0%	-
運輸業,郵便業	0	0	1	-	-
卸売業	7	1	0	-100.0%	-100.0%
小売業	0	0	1	-	-
不動産業	0	1	1	0.0%	-
宿泊業,飲食サービス業	0	0	2	-	-
教育,学習支援業・医療,福祉	0	0	0	-	-
サービス業	1	0	0	-	-100.0%
その他	0	0	0	-	-
合計	14	4	9	125.0%	-35.7%
負債額 (単位:百万円)	2019年	2020年	2020年		
	7~9月	4~6月	7~9月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
建設業	48	10	0	-100.0%	-100.0%
製造業	56	0	809	-	1344.6%
情報通信業	0	10	0	-100.0%	-
運輸業,郵便業	0	0	43	-	-
卸売業	1,027	40	0	-100.0%	-100.0%
小売業	0	0	32	-	-
不動産業	0	30	98	226.7%	-
宿泊業,飲食サービス業	0	0	20	-	-
教育,学習支援業・医療,福祉	0	0	0	-	-
サービス業	10	0	0	-	-100.0%
その他	0	0	0	-	-
合計	1,141	90	1,002	1013.3%	-12.2%

### 4. 主な倒産(負債額1千万円以上)

(負債単位:百万円)

企業名	業種	負債額
宝田商会(株)	印刷業ほか	490
バレリーナ(株)	バレエ用品製造販売	277
(株)飯田不動産	不動産売買・仲介	98
信和運送(有)	運送業	43
(株)NIKURA・NIKURA	アクセサリショップ経営	32
(有)エーセス	ライター製造販売	32

## 特別調査「新型コロナウイルスの感染拡大を受けた中小企業の対応について」

- ①売上高がコロナ前の水準に回復する時期 : 「2021年中」25.4%、「2023年以降」13.4%、「わからない」32.7%
- ②出社を必要としない就労形態の実施について : 「実施できる業務ではない」70.1%「コロナウイルスをきっかけに実施した」10.6%
- ③雇用並びに1人当たりの支給額に関する方針 : 「雇用、支給額とも維持・増加する」正規社員60.4%、非正規社員28.3%  
「雇用は維持・増加するが、支給額を減らす」正規社員10.6%、非正規社員8.5%
- ④事業見直しの実施・検討について : 「職場環境（3密防止など）」40.6%、「勤務時間、勤務方法」24.7%、  
「実施・検討していない」38.2%
- ⑤営業拡大の観点から実施・検討していること : 「既存顧客に対するサポートの徹底」26.2%、「新しい顧客の開拓」24.8%、  
「実施・検討していない」40.4%

### 問1. 売上高がコロナ前の水準に回復する時期

売上高がコロナ前の水準に回復する時期について、全体では「2021年中」が25.4%で最も高く、次いで「2023年以降」が13.4%、「2022年中」が12.7%と続いている。一方、「わからない」は32.7%であった。

業種別では、製造業、小売業、建設業は「2021年中」が、サービス業は「2022年中」が最も高くなった。

### 問2. 出社を必要としない就労形態の実施について

出社を必要としない就労形態の実施について、全体では、『実施した（予定を含む）』が17.3%となった。内訳は、「コロナウイルスをきっかけに実施した」が10.6%で最も高く、次いで「これから実施する予定」が5.6%となっている。

一方、『実施していない』は82.8%となり、その理由は「実施できる業務ではない」が70.1%で最も高く、次いで「従業員がいない（家族経営等）」が8.1%となっている。

業種別では、いずれの業種も「実施できる業務ではない」が7割前後と最も高くなっている。

※『実施した（予定を含む）』は「コロナウイルス感染拡大前から実施済み」「コロナウイルスをきっかけに実施した」「これから実施する予定」の合計

※『実施していない』は「実施できる業務ではない」「実施コストがかかる」「セキュリティ面で不安」「従業員を管理できない」「ITに知見を持つ人材がいない」「従業員がいない（家族経営等）」「その他」の合計

### 問3. 雇用並びに1人当たりの支給額に関する方針

正規社員の雇用並びに1人当たりの支給額に関する方針について、全体では「雇用、支給額とも維持・増加する」が60.4%と最も高く、次いで「雇用は維持・増加するが、支給額を減らす」が10.6%となっている。一方、「該当者はいない」は23.0%となっている。

業種別では、いずれの業種も「雇用、支給額とも維持・増加する」が最も高く、建設業は約7割に上っている。

非正規社員の雇用並びに1人当たりの支給額に関する方針について、全体では「雇用、支給額とも維持・増加する」が28.3%、「雇用は維持・増加するが、支給額を減らす」が8.5%となっている。一方、「該当者はいない」は54.8%となっている。

業種別では、「雇用、支給額とも維持・増加する」は、製造業、サービス業、建設業が約3割、小売業が約2割となっている。

### 問4. 事業見直しの実施・検討について

事業見直しの実施・検討について、全体では「職場環境（3密防止など）」が40.6%と最も高く、「勤務時間、勤務方法」が24.7%、「調達先・調達方法（多様化・分散など）」が11.0%となっている。一方、「実施・検討していない」は38.2%となっている。

業種別では、製造業、建設業では「職場環境（3密防止など）」が最も高く、次いで「実施・検討していない」となっている。一方、小売業、サービス業は、「実施・検討していない」が最も高く、次いで「職場環境（3密防止など）」となっている。

### 問5. 営業拡大の観点から実施・検討していること

営業拡大の観点から実施・検討していることについて、全体では「既存顧客に対するサポートの徹底」が26.2%と最も高く、次いで「新しい顧客の開拓」が24.8%、「同業者・外部支援機関等との連携強化」が12.4%となっている。一方、「実施・検討していない」は40.4%となっている。

業種別では、製造業、小売業は「既存顧客に対するサポートの徹底」が最も高く、サービス業、建設業は「新しい顧客の開拓」が最も高くなっている。

# 製造業

問1 売上高がコロナ前の水準に回復する時期

	回答数	回復する時期						
		2020年中	2021年中	2022年中	2023年以降	戻ることはない	わからない	
製造業	75	4.0	2.7	37.3	9.3	13.3	2.7	30.7
従業員規模								
1人~4人	26	3.8	3.8	26.9	3.8	15.4	3.8	42.3
5人~9人	15	6.7	-	33.3	13.3	6.7	-	40.0
10人~19人	19	-	-	42.1	10.5	21.1	5.3	21.1
20人~29人	6	16.7	16.7	33.3	16.7	-	-	16.7
30人~39人	2	-	-	50.0	50.0	-	-	-
40人~49人	2	-	-	100.0	-	-	-	-
50人~99人	3	-	-	100.0	-	-	-	-
100人~199人	2	-	-	-	-	50.0	-	50.0
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地								
問屋・商社	8	-	-	50.0	12.5	12.5	-	25.0
大メーカー	22	-	4.5	27.3	18.2	13.6	4.5	31.8
中小メーカー・ 仲間業者	34	5.9	2.9	44.1	5.9	14.7	2.9	23.5
小売業者	7	-	-	28.6	-	14.3	-	57.1
最終需要家	4	25.0	-	25.0	-	-	-	50.0
業況								
良い	2	-	-	100.0	-	-	-	-
普通	28	10.7	7.1	32.1	7.1	10.7	-	32.1
悪い	45	-	-	37.8	11.1	15.6	4.4	31.1

問3 雇用並びに1人当たりの支給額に関する方針

	回答数	正規社員				非正規社員					
		維持・増加	維持・増加する	維持・増加しない	維持・増加しない	維持・増加	維持・増加する	維持・増加しない	維持・増加しない		
製造業	74	63.5	16.2	4.1	1.4	14.9	32.4	10.8	2.7	4.1	43.2
従業員規模											
1人~4人	26	50.0	7.7	11.5	-	30.8	23.1	3.8	3.8	-	57.7
5人~9人	14	50.0	28.6	-	-	21.4	28.6	7.1	7.1	7.1	50.0
10人~19人	19	84.2	10.5	-	-	5.3	-	36.8	10.5	-	5.3
20人~29人	6	83.3	16.7	-	-	-	-	50.0	16.7	-	-
30人~39人	2	-	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-	-
40人~49人	2	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
50人~99人	3	66.7	33.3	-	-	-	-	66.7	33.3	-	-
100人~199人	2	100.0	-	-	-	-	-	-	-	50.0	50.0
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地											
問屋・商社	8	37.5	37.5	-	-	25.0	25.0	12.5	-	12.5	37.5
大メーカー	22	77.3	13.6	-	-	9.1	31.8	13.6	-	4.5	45.5
中小メーカー・ 仲間業者	33	66.7	12.1	6.1	3.0	12.1	39.4	9.1	3.0	3.0	39.4
小売業者	7	57.1	14.3	14.3	-	14.3	28.6	14.3	-	-	42.9
最終需要家	4	25.0	25.0	-	-	50.0	-	-	-	25.0	75.0
業況											
良い	2	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-
普通	28	60.7	10.7	7.1	-	21.4	42.9	7.1	3.6	-	39.3
悪い	44	63.6	20.5	2.3	2.3	11.4	22.7	13.6	2.3	6.8	47.7

問5 営業拡大の観点から実施・検討していること

	回答数	実施・検討していること									
		(オンライン商談など)	(営業方法の模索)	(販売チャネルの模索)	(配達など)	新しい顧客の開拓	(SNS活用など)	広告宣伝方法の模索	新商品・サービスの開発	サポーターの徹底	生産・販売拠点の拡充
製造業	75	6.7	2.7	25.3	5.3	13.3	30.7	6.7	16.0	-	37.3
従業員規模											
1人~4人	26	3.8	-	11.5	-	-	23.1	3.8	19.2	-	57.7
5人~9人	15	13.3	-	20.0	-	-	20.0	6.7	6.7	-	53.3
10人~19人	19	10.5	10.5	31.6	5.3	28.3	42.1	5.3	26.3	-	15.8
20人~29人	6	-	-	33.3	16.7	16.7	50.0	16.7	-	-	16.7
30人~39人	2	-	-	50.0	50.0	50.0	50.0	-	-	-	-
40人~49人	2	-	-	100.0	50.0	50.0	-	-	-	-	-
50人~99人	3	-	-	66.7	-	66.7	33.3	33.3	33.3	-	-
100人~199人	2	-	-	-	-	-	50.0	-	-	-	50.0
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地											
問屋・商社	8	-	-	37.5	12.5	-	25.0	-	25.0	-	12.5
大メーカー	22	18.2	4.5	40.9	9.1	9.1	45.5	4.5	13.6	-	9.1
中小メーカー・ 仲間業者	34	-	-	17.6	2.9	17.6	26.5	8.8	20.6	-	52.9
小売業者	7	14.3	14.3	-	-	28.6	28.6	14.3	-	-	57.1
最終需要家	4	-	-	25.0	-	-	-	-	-	-	75.0
業況											
良い	2	-	-	50.0	-	50.0	50.0	50.0	50.0	-	-
普通	28	14.3	3.6	25.0	3.6	3.6	17.9	3.6	10.7	-	42.9
悪い	45	2.2	2.2	24.4	6.7	17.8	37.8	6.7	17.8	-	35.6

問2 出社を必要としない就労形態の実施について

	回答数	実施した(予定を含む)		実施していない								
		感染拡大前から実施済み	コロナウイルスをきっかけに実施した	これから実施する予定	実施できる業務ではない	実施コストがかかる	セキュリティ面で不安	従業員を管理できない	ITに知見を持つ人材がいない	(家族経営等)	従業員がいない	その他
製造業	75	-	12.0	6.7	72.0	1.3	-	1.3	-	-	6.7	-
従業員規模												
1人~4人	26	-	11.5	3.8	65.4	-	-	-	-	-	19.2	-
5人~9人	15	-	6.7	6.7	86.7	-	-	-	-	-	-	-
10人~19人	19	-	15.8	10.5	63.2	5.3	-	-	5.3	-	-	-
20人~29人	6	-	-	16.7	83.3	-	-	-	-	-	-	-
30人~39人	2	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
40人~49人	2	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
50人~99人	3	-	-	33.3	66.7	-	-	-	-	-	-	-
100人~199人	2	-	-	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地												
問屋・商社	8	-	-	12.5	75.0	-	-	-	-	-	12.5	-
大メーカー	22	-	13.6	9.1	72.7	-	-	-	-	-	4.5	-
中小メーカー・ 仲間業者	34	-	11.8	5.9	70.6	2.9	-	2.9	-	-	5.9	-
小売業者	7	-	14.3	-	71.4	-	-	-	-	-	14.3	-
最終需要家	4	-	25.0	-	75.0	-	-	-	-	-	-	-
業況												
良い	2	-	50.0	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-
普通	28	-	14.3	7.1	67.9	-	-	-	3.6	-	7.1	-
悪い	45	-	8.9	6.7	75.6	2.2	-	-	-	-	6.7	-

問4 事業見直しの実施・検討について

	回答数	実施・検討していること									
		(多様な分散方法)	調達先・調達方法	勤務時間・勤務方法	職場環境(3密防止など)	見直し・外注先選定の	委託先・見直し	事業継続計画(BCP)の	生産・販売拠点の見直し	事業全体(事業転換など)	事業譲渡・廃業
製造業	75	10.7	28.0	46.7	6.7	2.7	10.7	4.0	4.0	-	32.0
従業員規模											
1人~4人	26	11.5	11.5	42.3	11.5	-	7.7	-	3.8	-	42.3
5人~9人	15	-	26.7	33.3	-	-	6.7	-	6.7	-	53.3
10人~19人	19	10.5	47.4	52.6	5.3	-	5.3	15.8	5.3	-	15.8
20人~29人	6	16.7	33.3	50.0	16.7	-	16.7	-	-	-	16.7
30人~39人	2	-	50.0	50.0	-	100.0	-	-	-	-	-
40人~49人	2	-	50.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-
50人~99人	3	66.7	33.3	100.0	-	-	66.7	-	-	-	-
100人~199人	2	-	-	-	-	-	50.0	-	-	-	50.0
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地											
問屋・商社	8	25.0	-	62.5	-	-	12.5	-	12.5	-	12.5
大メーカー	22	13.6	36.4	50.0	9.1	4.5	18.2	-	-	-	18.2
中小メーカー・ 仲間業者	34	2.9	26.5	35.3	5.9	2.9	8.8	8.8	5.9	-	44.1
小売業者	7	28.6	42.9	71.4	-	-	-	-	-	-	28.6
最終需要家	4	-	25.0	50.0	25.0	-	-	-	-	-	50.0
業況											
良い	2	50.0	-	50.0	50.0	-	50.0	50.0	-	-	-
普通	28	7.1	17.9	46.4	3.6	3.6	13.3	4.4	4.4	-	39.3
悪い	45	11.1	35.6	46.7	6.7	2.2	13.3	4.4	4.4	-	28.9

# 小売業

問1 売上高がコロナ前の水準に回復する時期

	回答数	到達・上回っている	2020年中	2021年中	2022年中	2023年以降	戻ることはない	わからない	
		現在でコロナ前に							
小売業	58	5.2	6.9	22.4	6.9	15.5	6.9	36.2	
従業者規模	1人~4人	45	4.4	2.2	26.7	6.7	11.1	8.9	40.0
	5人~9人	8	-	25.0	12.5	25.0	-	25.0	-
	10人~19人	3	33.3	33.3	-	-	33.3	-	-
	20人~29人	0	-	-	-	-	-	-	-
	30人~39人	1	-	-	-	-	-	-	100.0
	40人~49人	0	-	-	-	-	-	-	-
	50人~99人	1	-	-	-	-	100.0	-	-
形態・立地	駅周辺商店街	22	4.5	9.1	27.3	4.5	9.1	4.5	40.9
	住宅地隣接商店街	17	-	11.8	-	-	23.5	5.9	47.1
	団地内商店街	7	14.3	-	28.6	28.6	-	14.3	14.3
	その他	11	9.1	-	18.2	9.1	27.3	9.1	27.3
業況	良い	4	50.0	25.0	-	25.0	-	-	-
	普通	20	5.0	10.0	25.0	5.0	15.0	-	40.0
	悪い	34	-	2.9	23.5	5.9	17.6	11.8	38.2

問3 雇用並びに1人当たりの支給額に関する方針

	回答数	正規社員				非正規社員						
		維持・増加する	雇用は維持・増加するが、支給額を減らす	維持・増加する	雇用は維持・増加するが、支給額を減らす	維持・増加する	雇用は維持・増加する	維持・増加する	雇用は維持・増加する			
小売業	58	44.8	5.2	8.6	1.7	39.7	17.2	10.3	3.4	1.7	58.6	
従業者規模	1人~4人	45	42.2	2.2	6.7	2.2	46.7	17.8	6.7	-	2.2	64.4
	5人~9人	8	50.0	25.0	-	-	25.0	12.5	25.0	-	-	50.0
	10人~19人	3	100.0	-	-	-	-	33.3	-	-	-	33.3
	20人~29人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	30人~39人	1	-	-	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-
	40人~49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50人~99人	1	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-
形態・立地	駅周辺商店街	22	45.5	9.1	4.5	-	40.9	22.7	9.1	4.5	4.5	54.5
	住宅地隣接商店街	17	41.2	-	5.9	-	52.9	5.9	5.9	-	-	82.4
	団地内商店街	7	57.1	-	14.3	-	28.6	28.6	14.3	-	-	57.1
	その他	11	45.5	9.1	18.2	9.1	18.2	18.2	18.2	9.1	-	27.3
業況	良い	4	75.0	-	-	-	25.0	50.0	-	-	-	25.0
	普通	20	45.0	5.0	20.0	-	30.0	20.0	20.0	-	-	50.0
	悪い	34	41.2	5.9	2.9	2.9	47.1	11.8	5.9	2.9	2.9	67.6

問5 営業拡大の観点から実施・検討していること

	回答数	（オンライン商談など）	（販売チャネルの模索（配達など））	新しい顧客の開拓	（SNS活用など）	広告宣伝方法の模索	新商品・サービスの開発	サポーターの徹底	既存顧客に対する	生産・販売拠点の拡充	との連携・外部支援機関等	その他	実施・検討していない	
		小売業	57	8.8	14.0	15.8	7.0	8.8	21.1	1.8	7.0	-	-	-
従業者規模	1人~4人	45	8.9	8.9	13.3	6.7	6.7	17.8	2.2	6.7	-	-	-	46.7
	5人~9人	7	14.3	14.3	14.3	-	-	28.6	-	14.3	-	-	-	28.6
	10人~19人	3	-	66.7	-	-	-	66.7	-	-	-	-	-	33.3
	20人~29人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	30人~39人	1	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	40人~49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50人~99人	1	-	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地	駅周辺商店街	22	9.1	9.1	9.1	9.1	9.1	18.2	-	18.2	-	-	-	40.9
	住宅地隣接商店街	17	17.6	11.8	11.8	-	11.8	29.4	-	-	-	-	-	41.2
	団地内商店街	6	-	16.7	33.3	16.7	-	16.7	16.7	-	-	-	-	50.0
	その他	11	-	27.3	27.3	9.1	9.1	9.1	-	-	-	-	-	45.5
業況	良い	4	-	25.0	-	25.0	25.0	25.0	-	-	-	-	-	50.0
	普通	20	10.0	15.0	20.0	5.0	5.0	15.0	-	15.0	-	-	-	35.0
	悪い	33	9.1	12.1	15.2	6.1	9.1	24.2	3.0	3.0	-	-	-	45.5

問2 出社を必要としない就業形態の実施について

	回答数	実施した(予定を含む)				実施していない						
		感染拡大前から実施済み	コロナウイルスをきっかけに実施した	これから実施する予定	実施できる業務ではない	実施コストがかかる	セキュリティ面で不安	従業員を管理できない	ITに知見を持つ人材がいない	(家族経営等)	従業員がいない	その他
小売業	58	1.7	-	5.2	75.9	1.7	-	1.7	-	12.1	1.7	
従業者規模	1人~4人	45	2.2	-	6.7	73.3	-	-	-	12.5	-	2.2
	5人~9人	8	-	-	87.5	-	-	-	-	-	-	-
	10人~19人	3	-	-	66.7	33.3	-	-	-	-	-	-
	20人~29人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	30人~39人	1	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-
	40人~49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50人~99人	1	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-
形態・立地	駅周辺商店街	22	4.5	-	-	95.5	-	-	-	-	-	-
	住宅地隣接商店街	17	-	-	5.9	58.8	5.9	-	-	-	23.5	5.9
	団地内商店街	7	-	-	28.6	42.9	-	-	-	-	28.6	-
	その他	11	-	-	-	90.9	-	-	-	9.1	-	-
業況	良い	4	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-
	普通	20	5.0	-	5.0	80.0	-	-	-	5.0	-	5.0
	悪い	34	-	-	5.9	70.6	2.9	-	-	-	20.6	-

問4 事業見直しの実施・検討について

	回答数	（多様な分散方法）	調達先・調達方法	勤務時間・勤務方法	職場環境（3密防止など）	見直し・外注先選定の	整備・見直し	事業継続計画（BCP）の	生産・販売拠点の見直し	事業全体（事業転換など）	事業譲渡・廃業	その他	実施・検討していない
		小売業	58	13.8	13.8	31.0	-	3.4	6.9	1.7	8.6	1.7	41.4
従業者規模	1人~4人	45	8.9	8.9	33.3	-	2.2	4.4	-	8.9	-	46.7	
	5人~9人	8	25.0	25.0	37.5	-	-	-	-	-	-	25.0	
	10人~19人	3	33.3	33.3	-	-	33.3	33.3	33.3	-	-	33.3	
	20人~29人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	30人~39人	1	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	
	40人~49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	50人~99人	1	-	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-	-	
形態・立地	駅周辺商店街	22	9.1	18.2	27.3	-	-	4.5	-	-	-	4.5	54.5
	住宅地隣接商店街	17	23.5	11.8	35.3	-	5.9	11.8	-	5.9	-	35.3	
	団地内商店街	7	-	-	57.1	-	-	-	-	-	-	14.3	28.6
	その他	11	18.2	9.1	18.2	-	9.1	9.1	9.1	18.2	-	18.2	36.4
業況	良い	4	-	-	-	-	25.0	-	25.0	-	-	-	75.0
	普通	20	20.0	20.0	35.0	-	-	5.0	-	5.0	-	-	40.0
	悪い	34	11.8	11.8	32.4	-	2.9	8.8	-	11.8	2.9	38.2	

# サービス業

問1 売上高がコロナ前の水準に回復する時期

	回答数	回復する時期							
		2020年中	2021年中	2022年中	2023年以降	戻ることはない	わからない		
サービス業	56	10.7	7.1	14.3	16.1	12.5	7.1	32.1	
従業者規模	1人~4人	30	3.3	6.7	20.0	10.0	6.7	13.3	40.0
	5人~9人	10	20.0	-	10.0	10.0	20.0	-	40.0
	10人~19人	8	12.5	12.5	12.5	37.5	25.0	-	-
	20人~29人	0	-	-	-	-	-	-	-
	30人~39人	3	33.3	-	-	33.3	-	-	33.3
	40人~49人	2	50.0	-	-	-	50.0	-	-
	50人~99人	2	-	50.0	-	-	-	-	50.0
	100人~199人	1	-	-	100.0	-	-	-	-
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地									
業況	良い	5	40.0	-	20.0	-	-	-	40.0
	普通	25	16.0	8.0	12.0	20.0	8.0	-	36.0
	悪い	26	-	7.7	15.4	15.4	19.2	15.4	26.9

問2 出社を必要としない就労形態の実施について

	回答数	実施状況										
		実施した(予定を含む)					実施していない					
		感染拡大前から実施済み	きっかけに実施した	これから実施する予定	実施できる業務ではない	実施コストがかかる	セキュリティ面で不安	従業員を管理できない	ITに知見を持つ人材がいない	(家族経営等)	従業員がいない	その他
サービス業	56	1.8	8.9	3.6	71.4	-	1.8	-	1.8	7.1	3.6	
従業者規模	1人~4人	30	3.3	10.0	3.3	70.0	-	-	-	-	13.3	
	5人~9人	10	-	10.0	-	60.0	-	10.0	-	10.0	-	
	10人~19人	8	-	-	-	87.5	-	-	-	-	12.5	
	20人~29人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	30人~39人	3	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	
	40人~49人	2	-	-	-	50.0	-	-	-	-	-	
	50人~99人	2	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	
	100人~199人	1	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
形態・立地												
業況	良い	5	-	20.0	-	60.0	-	-	-	-	-	
	普通	25	4.0	8.0	-	76.0	-	-	-	4.0	8.0	
	悪い	26	-	7.7	3.8	69.2	-	3.8	-	7.7	7.7	

問3 雇用並びに1人当たりの支給額に関する方針

	回答数	正規社員					非正規社員				
		維持・増加する	維持・増加するが、支給額を減らす	雇用を減らし、支給額は維持・増加する	雇用・支給額とも減らす	該当者はいない	維持・増加する	雇用を減らし、支給額は維持・増加する	雇用・支給額とも減らす	該当者はいない	
サービス業	56	50.0	17.9	1.8	1.8	26.8	12.5	1.8	-	53.6	
従業者規模	1人~4人	30	40.0	10.0	-	46.7	16.7	10.0	-	70.0	
	5人~9人	10	50.0	30.0	10.0	10.0	30.0	10.0	-	50.0	
	10人~19人	8	62.5	25.0	-	12.5	37.5	12.5	-	37.5	
	20人~29人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
	30人~39人	3	100.0	-	-	-	66.7	-	-	33.3	
	40人~49人	2	50.0	50.0	-	-	50.0	50.0	-	-	
	50人~99人	2	50.0	50.0	-	-	50.0	50.0	-	-	
	100人~199人	1	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-		
形態・立地											
業況	良い	5	60.0	-	20.0	20.0	-	40.0	-	20.0	
	普通	25	64.0	4.0	-	28.0	36.0	-	-	60.0	
	悪い	26	34.6	34.6	-	30.8	19.2	26.9	-	50.0	

問4 事業見直しの実施・検討について

	回答数	実施・検討状況									
		(多様化・分散など)	勤務時間・勤務方法	職場環境(3密防止など)	見直し	委託先・外注先選定の	事業継続計画(BCP)の整備・見直し	生産・販売拠点の見直し	事業全体(事業転換など)	事業譲渡・廃業	その他
サービス業	56	-	25.0	41.1	5.4	1.8	-	1.8	5.4	-	46.4
従業者規模	1人~4人	30	-	13.3	13.3	-	3.3	-	-	-	6.7
	5人~9人	10	-	10.0	60.0	10.0	-	-	-	10.0	30.0
	10人~19人	8	-	50.0	87.5	12.5	-	-	12.5	-	-
	20人~29人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	30人~39人	3	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-
	40人~49人	2	-	100.0	-	50.0	-	-	-	-	-
	50人~99人	2	-	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
	100人~199人	1	-	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地											
業況	良い	5	-	40.0	80.0	40.0	-	-	-	-	-
	普通	25	-	20.0	40.0	-	4.0	-	4.0	4.0	52.0
	悪い	26	-	26.9	34.6	3.8	-	-	7.7	-	50.0

問5 営業拡大の観点から実施・検討していること

	回答数	実施・検討していること									
		営業方法の模索(オンライン商談など)	販売チャネルの模索(配達など)	新しい顧客の開拓	(SNS活用など)	広告宣伝方法の模索	新商品・サービスの開発	既存顧客に対するサポートの徹底	生産・販売拠点の拡充	同業者・外部支援機関等との連携強化	その他
サービス業	56	5.4	3.6	17.9	14.3	5.4	16.1	-	8.9	-	55.4
従業者規模	1人~4人	30	-	-	3.3	6.7	16.7	-	3.3	-	76.7
	5人~9人	10	10.0	10.0	30.0	20.0	-	20.0	-	40.0	
	10人~19人	8	12.5	-	37.5	37.5	-	-	12.5	-	37.5
	20人~29人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	30人~39人	3	-	33.3	33.3	-	-	-	-	-	33.3
	40人~49人	2	50.0	-	50.0	-	-	-	50.0	-	-
	50人~99人	2	-	-	50.0	-	50.0	100.0	-	-	-
	100人~199人	1	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地											
業況	良い	5	20.0	-	40.0	-	-	40.0	-	60.0	20.0
	普通	25	-	4.0	12.0	4.0	4.0	16.0	-	4.0	68.0
	悪い	26	7.7	3.8	19.2	26.9	7.7	11.5	-	3.8	50.0

# 建設業

問1 売上高がコロナ前の水準に回復する時期

	回答数	現況でコロナ前に回復する時期						
		2020年中	2021年中	2022年中	2023年以降	戻ることはない	わからない	その他
建設業	51	9.8	3.9	21.6	17.6	14.3	-	35.3
従業者規模	1人~4人	21	-	19.0	14.3	14.3	-	52.4
	5人~9人	16	12.5	12.5	25.0	18.8	12.5	18.8
	10人~19人	6	16.7	-	16.7	33.3	-	33.3
	20人~29人	2	50.0	-	-	50.0	-	-
	30人~39人	1	-	-	100.0	-	-	-
	40人~49人	0	-	-	-	-	-	-
	50人~99人	4	-	-	50.0	-	-	50.0
	100人~199人	1	100.0	-	-	-	-	-
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	
形態・立地	官公庁	5	-	-	20.0	20.0	-	60.0
	大企業	11	18.2	-	18.2	18.2	9.1	36.4
	中小企業	19	-	10.5	47.4	26.3	10.5	5.3
	個人	15	13.3	-	-	6.7	13.3	66.7
業況	良い	7	14.3	-	14.3	28.6	-	42.9
	普通	24	16.7	8.3	16.7	20.8	8.3	29.2
	悪い	20	-	-	30.0	10.0	20.0	40.0

問2 出社を必要としない就労形態の実施について

	回答数	実施した(予定を含む)		実施していない								
		感染拡大前から実施済み	きっかけに実施した	これから実施する予定	実施できる業務ではない	実施コストがかかる	セキュリティ面で不安	従業員を管理できない	ITに知見を持つ人材がいない	(家族経営等)	従業者がいらない	その他
建設業	51	2.0	9.8	3.9	68.6	-	-	-	2.0	11.8	2.0	
従業者規模	1人~4人	21	-	9.5	4.8	66.7	-	-	-	-	14.3	4.8
	5人~9人	16	6.3	6.3	6.3	56.3	-	-	-	6.3	18.8	-
	10人~19人	6	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-
	20人~29人	2	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-
	30人~39人	1	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-
	40人~49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50人~99人	4	-	50.0	-	50.0	-	-	-	-	-	-
	100人~199人	1	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地	官公庁	5	-	-	20.0	80.0	-	-	-	-	-	-
	大企業	11	-	9.1	-	63.6	-	-	-	-	9.1	18.2
	中小企業	19	5.3	15.8	-	73.7	-	-	-	-	5.3	-
	個人	15	-	6.7	6.7	60.0	-	-	-	-	20.0	6.7
業況	良い	7	-	14.3	14.3	71.4	-	-	-	-	-	-
	普通	24	4.2	12.5	-	62.5	-	-	-	-	4.2	16.7
	悪い	20	-	5.0	5.0	75.0	-	-	-	-	10.0	5.0

問3 雇用並びに1人当たりの支給額に関する方針

	回答数	正規社員				非正規社員					
		維持・増加する	維持・増加するが、支給額を減らす	雇用を減らし、支給額は維持・増加する	雇用・支給額とも減らす	維持・増加する	維持・増加するが、支給額を減らす	雇用を減らし、支給額は維持・増加する	雇用・支給額とも減らす		
建設業	51	70.6	5.9	3.9	-	19.6	29.4	2.0	-	66.7	
従業者規模	1人~4人	21	47.6	14.3	-	-	38.1	19.0	4.8	-	76.2
	5人~9人	16	81.3	-	-	-	6.3	37.5	-	-	82.5
	10人~19人	6	100.0	-	-	-	-	33.3	-	-	50.0
	20人~29人	2	50.0	-	-	-	50.0	-	-	-	100.0
	30人~39人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	40人~49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50人~99人	4	100.0	-	-	-	-	75.0	-	-	25.0
	100人~199人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	100.0
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地	官公庁	5	100.0	-	-	-	-	40.0	-	-	60.0
	大企業	11	90.9	-	-	-	9.1	54.5	-	-	45.5
	中小企業	19	63.2	10.5	5.3	-	21.1	26.3	5.3	-	63.2
	個人	15	53.3	6.7	6.7	-	33.3	6.7	-	-	93.3
業況	良い	7	57.1	-	14.3	-	28.6	42.9	-	-	57.1
	普通	24	75.0	4.2	4.2	-	16.7	33.3	4.2	-	62.5
	悪い	20	70.0	10.0	-	-	20.0	20.0	-	-	75.0

問4 事業見直しの実施・検討について

	回答数	事業見直しの実施・検討について									
		(多様化・分散など)	調達先・調達方法	勤務時間・勤務方法	職場環境(3密防止など)	見直し	委託先・外注先選定の	事業継続計画(BCP)の整備・見直し	生産・販売拠点の見直し	事業全体(事業転換など)	事業譲渡・廃業
建設業	50	12.0	26.0	42.0	6.0	4.0	2.0	6.0	-	-	38.0
従業者規模	1人~4人	21	14.3	4.8	33.3	9.5	-	-	-	-	57.1
	5人~9人	15	6.7	46.7	60.0	6.7	-	13.3	-	-	13.3
	10人~19人	6	-	33.3	16.7	-	-	-	-	-	50.0
	20人~29人	2	50.0	-	50.0	-	-	50.0	-	-	50.0
	30人~39人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	40人~49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50人~99人	4	-	50.0	75.0	-	25.0	25.0	-	-	-
	100人~199人	1	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地	官公庁	5	40.0	40.0	60.0	-	-	20.0	20.0	-	-
	大企業	10	-	30.0	50.0	-	10.0	-	-	-	40.0
	中小企業	19	5.3	31.6	42.1	15.8	-	10.5	-	-	31.6
	個人	15	20.0	13.3	26.7	-	6.7	-	-	-	60.0
業況	良い	6	16.7	16.7	50.0	-	16.7	-	-	-	16.7
	普通	24	12.5	29.2	37.5	8.3	4.2	4.2	12.5	-	37.5
	悪い	20	10.0	25.0	45.0	5.0	-	-	-	-	45.0

問5 営業拡大の観点から実施・検討していること

	回答数	営業拡大の観点から実施・検討していること										
		営業方法の模索(オンライン商談など)	販売チャネルの模索(配達など)	新しい顧客の開拓	(SNS活用など)	広告宣伝方法の模索	新商品・サービスの開発	既存顧客に対するサポートの徹底	生産・販売拠点の拡充	同業者・外部支援機関等との連携強化	その他	実施・検討していない
建設業	50	6.0	2.0	34.0	4.0	2.0	32.0	6.0	22.0	-	34.0	
従業者規模	1人~4人	21	4.8	-	23.8	-	-	38.1	4.8	23.8	-	42.9
	5人~9人	15	6.7	6.7	40.0	13.3	-	20.0	-	20.0	-	26.7
	10人~19人	6	-	-	33.3	-	-	16.7	-	-	-	50.0
	20人~29人	2	50.0	-	50.0	-	-	100.0	-	50.0	-	-
	30人~39人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	40人~49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50人~99人	4	-	-	50.0	-	-	50.0	50.0	50.0	-	-
	100人~199人	1	-	-	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地	官公庁	5	40.0	-	-	-	-	40.0	20.0	40.0	-	40.0
	大企業	10	-	10.0	60.0	-	-	50.0	-	30.0	-	-
	中小企業	19	-	-	36.8	-	-	21.1	10.5	21.1	-	47.4
	個人	15	6.7	-	26.7	13.3	6.7	26.7	-	13.3	-	40.0
業況	良い	6	-	-	33.3	16.7	-	66.7	16.7	16.7	-	33.3
	普通	24	8.3	4.2	33.3	-	4.2	33.3	8.3	20.8	-	33.3
	悪い	20	5.0	-	35.0	5.0	-	20.0	-	25.0	-	35.0

## 中 小 企 業 景 況 調 査 比 較 表

製 造 業【令和2年7～9月期】

### 【今期の景況】

	全体		出版、印刷、製版、 製本業		金属製品、建設用 金属製品		精密機械器具	
	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都
業況	-56	-49	-75	-61	-61	-47	-58	-44
売上額	-58	-53	-51	-59	-60	-52	-78	-48
受注残	-53	-49	-53	-55	-66	-48	-66	-44
収益	-60	-51	-50	-57	-60	-50	-79	-43
販売価格	-3	-10	-4	-17	1	-8	-4	-6
原材料価格	7	3	3	0	1	3	10	4
原材料在庫	-2	-2	12	-2	-15	-3	-7	0
資金繰り	-20	-28	-36	-31	-25	-28	-23	-24
雇用								
残業時間	-20	-27	-25	-34	-31	-27	-40	-21
人手	0	-1	13	0	-8	-4	-20	-2
同期比								
売上額	-68	-58	-75	-65	-62	-59	-80	-55
収益	-65	-57	-63	-63	-62	-56	-80	-52
経営上の問題点								
① 売上の停滞・減少	59	56	75	65	54	51	70	57
② 同業者間の競争の激化	16	22	25	31	15	18	10	24
③ 工場・機械の狭小・老朽化	13	8	-	5	8	9	10	9
④ 利幅の縮小	9	13	-	13	-	18	-	13
⑤ 大手企業との競争の激化	7	8	13	8	-	6	-	8
重点経営施策								
① 経費を節減する	55	47	63	51	54	47	50	47
② 販路を広げる	41	55	50	58	31	51	40	58
③ 情報力を強化する	20	15	-	15	23	12	10	16
④ 人材を確保する	17	11	25	7	23	11	30	8
⑤ 新製品・技術を開発する	11	11	-	10	-	8	-	14
借入の難易度	5	2	-25	-1	27	4	20	9

### 【来期の景況見通し】

業況	-54	-47	-87	-57	-68	-48	-59	-43
売上額	-53	-44	-54	-47	-68	-45	-46	-41
受注残	-48	-41	-63	-45	-67	-42	-35	-36
収益	-48	-43	-42	-47	-60	-45	-49	-35
販売価格	-5	-9	-14	-14	-9	-8	6	-6
原材料価格	10	3	-8	2	8	5	16	4
原材料在庫	-5	-2	-1	-2	-9	-1	-5	0
資金繰り	-23	-25	-60	-28	-31	-26	-30	-23
雇用								
残業時間	-19	-24	-25	-29	-31	-24	-30	-17
人手	-4	-3	0	-3	-8	-5	-10	-1

\* 季節変動調整済D・Iを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

\* 単純D・Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

\* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策



## 小 売 業【令和2年7～9月期】

	全体		家具・じゅう器、家電・家庭用機械		飲食料品		飲食店	
	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都
業況	-51	-49	-42	-50	-29	-41	-88	-76
売上額	-53	-51	-57	-55	-34	-42	-100	-76
収益	-50	-51	-46	-50	-31	-44	-100	-74
販売価格	-4	-8	-3	-12	-1	-4	1	-11
仕入価格	-4	2	-1	-4	-7	5	4	5
在庫	0	1	-1	-3	5	1	-1	-3
資金繰り	-27	-32	-24	-30	-21	-28	-66	-52
雇用								
残業時間	-16	-16	0	-12	-14	-12	-33	-35
人手	-7	-4	-11	-9	0	-5	-11	5
同期比								
売上額	-59	-56	-56	-57	-43	-45	-100	-83
収益	-59	-54	-56	-56	-43	-44	-100	-81
販売価格	-7	-6	0	-6	-10	-1	-11	-11
経営上の問題点								
① 売上の停滞・減少	64	56	44	44	62	52	78	75
② 同業者間の競争の激化	26	22	44	21	19	21	44	20
③ 大型店との競争の激化	24	21	11	32	29	25	11	7
④ 商店街の集客力の低下	16	14	-	10	24	14	22	15
⑤ 商圏人口の減少	12	5	22	3	10	5	-	5
重点経営施策								
① 経費を節減する	52	46	44	43	62	43	56	58
② 宣伝・広告を強化する	17	21	22	25	14	17	33	27
③ 商店街事業を活性化させる	16	13	22	15	19	12	22	11
④ 品揃えを改善する	16	29	11	28	19	30	-	17
⑤ 仕入先を開拓・選別する	9	6	11	6	10	7	-	4
借入の難易度	-13	-3	0	-1	-15	-4	-13	-5

### 【来期の景況見通し】

業況	-47	-49	-29	-52	-32	-41	-76	-70
売上額	-45	-46	-30	-51	-25	-38	-88	-65
収益	-40	-46	-10	-47	-20	-38	-88	-66
販売価格	-2	-8	1	-10	3	-5	0	-12
仕入価格	-2	0	-1	-5	-3	3	3	2
在庫	0	0	1	-4	1	0	-1	-5
資金繰り	-25	-30	-23	-26	-13	-27	-56	-46
雇用								
残業時間	-17	-14	0	-11	-14	-10	-33	-29
人手	-5	-4	-11	-6	0	-5	-11	1

\* 季節変動調整済D・Iを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

\* 単純D・Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

\* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

サービス業【令和2年7～9月期】

建設業【令和2年7～9月期】

【今期の景況】

	全体	
	板橋区	全都
業況	-37	-47
売上額	-35	-50
収益	-37	-48
料金価格	0	-3
材料価格	8	6
資金繰り	-9	-25
雇用		
残業時間	0	-23
人手	-13	-11
同期比		
売上額	-45	-57
収益	-39	-55
経営上の問題点		
① 売上の停滞・減少	48	51
② 同業者間の競争の激化	29	29
③ 店舗・設備の狭小・老朽化	14	5
④ 人手不足	13	17
⑤ 大企業との競争の激化	7	4
重点経営施策		
① 経費を節減する	41	43
② 販路を広げる	32	38
③ 人材を確保する	14	19
④ 宣伝・広告を強化する	14	19
⑤ 店舗・設備を改装する	13	4
借入の難易度	-4	5

【今期の景況】

	全体	
	板橋区	全都
業況	-23	-26
売上額	-24	-33
受注残	-20	-31
施工高	-17	-27
収益	-23	-32
請負価格	-2	-9
材料価格	11	12
在庫	0	-5
資金繰り	-14	-13
雇用		
残業時間	-12	-14
人手	-16	-17
同期比		
売上額	-33	-40
収益	-31	-38
経営上の問題点		
① 人手不足	31	28
② 売上の停滞・減少	31	40
③ 同業者間の競争の激化	29	26
④ 材料価格の上昇	16	11
⑤ 利幅の縮小	16	16
重点経営施策		
① 経費を節減する	41	45
② 販路を広げる	33	40
③ 人材を確保する	29	31
④ 情報力を強化する	22	18
⑤ 技術力を高める	18	20
借入の難易度	4	8

【来期の景況見通し】

業況	-37	-42
売上額	-36	-41
収益	-37	-40
料金価格	-1	-5
材料価格	5	4
資金繰り	-10	-22
雇用		
残業時間	0	-19
人手	-13	-11

【来期の景況見通し】

業況	-19	-24
売上額	-13	-25
受注残	-11	-25
施工高	-5	-21
収益	-20	-26
請負価格	-1	-8
材料価格	11	11
在庫	-1	-6
資金繰り	-12	-12
雇用		
残業時間	-16	-12
人手	-18	-19

\* 季節変動調整済D・Iを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

\* 単純D・Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

\* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

\* 季節変動調整済D・Iを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

\* 単純D・Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

\* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

# 中 小 企 業 景 況 調 査 転 記 表

製 造 業【令和2年7～9月期】(注) 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値

項 目		調査期		30年		31年		31年		1年		1年		2年		2年		2年		対 前期比	2年 10月～12月期
		10月～12月期	1月～3月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期						
業況	良 い	16.9	17.9	13.3	13.0	14.8	17.5	18.1	11.8	17.5	14.5	19.0	16.7	2.7	18.4	2.7	2.7			2.7	
	普 通	63.8	71.4	67.4	67.5	64.2	63.7	61.4	69.8	53.7	61.4	51.9	57.7	35.1	54.0	37.3	39.2			38.7	
	悪 い	19.3	10.7	19.3	19.5	21.0	18.8	20.5	18.4	28.8	24.1	29.1	25.6	62.2	27.6	60.0	58.1			58.6	
	D・I	-2.4	7.2	-6.0	-6.5	-6.2	-1.3	-2.4	-6.6	-11.3	-9.6	-10.1	-8.9	-59.5	-9.2	-57.3	-55.4			-55.9	
	修正値	<b>-0.6</b>	<b>5.0</b>	<b>-5.1</b>	<b>-5.9</b>	<b>-9.0</b>	<b>-2.9</b>	<b>-6.3</b>	<b>-7.1</b>	<b>-9.4</b>	<b>-11.0</b>	<b>-8.7</b>	<b>-7.6</b>	<b>-56.9</b>	<b>-10.5</b>	<b>-56.2</b>	<b>-51.6</b>	<b>0.7</b>		<b>-54.0</b>	
	傾向値	-2.9		-1.4		-2.2		-3.5		-5.4		-7.0		-14.2		-27.7					
売上額	増 加	21.4	17.9	15.7	12.0	19.8	19.3	16.9	13.6	16.3	12.0	17.7	15.2	5.4	16.7	5.3	5.4			8.0	
	変 ら ず	59.6	70.2	66.2	72.3	59.2	66.2	63.8	62.9	56.2	67.5	57.0	63.3	29.7	64.1	29.3	36.5			29.3	
	減 少	19.0	11.9	18.1	15.7	21.0	14.5	19.3	23.5	27.5	20.5	25.3	21.5	64.9	19.2	65.4	58.1			62.7	
	D・I	2.4	6.0	-2.4	-3.7	-1.2	4.8	-2.4	-9.9	-11.2	-8.5	-7.6	-6.3	-59.5	-2.5	-60.1	-52.7			-54.7	
	修正値	<b>2.6</b>	<b>2.7</b>	<b>-2.9</b>	<b>-2.9</b>	<b>-1.7</b>	<b>2.2</b>	<b>-5.4</b>	<b>-7.7</b>	<b>-10.6</b>	<b>-10.4</b>	<b>-7.9</b>	<b>-6.1</b>	<b>-55.8</b>	<b>-5.6</b>	<b>-58.4</b>	<b>-46.5</b>	<b>-2.6</b>		<b>-52.5</b>	
	傾向値	1.5		2.5		1.8		0.3		-2.6		-5.0		-12.9		-27.4					
受注残	増 加	15.5	14.3	14.5	6.0	16.0	15.7	14.5	8.6	12.5	9.6	15.2	7.6	2.7	14.1	4.0	2.7			5.3	
	変 ら ず	70.2	73.8	66.2	79.5	65.5	68.6	67.4	69.2	66.2	69.9	58.2	70.9	31.1	68.0	37.3	40.5			38.7	
	減 少	14.3	11.9	19.3	14.5	18.5	15.7	18.1	22.2	21.3	20.5	26.6	21.5	66.2	17.9	58.7	56.8			56.0	
	D・I	1.2	2.4	-4.8	-8.5	-2.5	0.0	-3.6	-13.6	-8.8	-10.9	-11.4	-13.9	-63.5	-3.8	-54.7	-54.1			-50.7	
	修正値	<b>-0.3</b>	<b>0.8</b>	<b>-5.3</b>	<b>-8.5</b>	<b>-1.6</b>	<b>-2.0</b>	<b>-5.6</b>	<b>-11.0</b>	<b>-10.1</b>	<b>-11.7</b>	<b>-11.0</b>	<b>-13.9</b>	<b>-59.2</b>	<b>-7.1</b>	<b>-53.1</b>	<b>-47.8</b>	<b>6.1</b>		<b>-48.4</b>	
	傾向値	0.3		0.3		-0.2		-1.2		-3.7		-5.8		-14.2		-28.2					
収益	増 加	11.9	15.5	16.9	4.8	17.3	13.3	13.3	12.3	11.3	13.3	12.7	7.6	5.4	12.8	4.0	5.4			8.0	
	変 ら ず	70.2	71.4	65.0	80.7	65.4	72.2	67.4	70.4	64.9	62.6	60.7	70.9	32.4	61.6	30.7	37.8			34.7	
	減 少	17.9	13.1	18.1	14.5	17.3	14.5	19.3	17.3	23.8	24.1	26.6	21.5	62.2	25.6	65.3	56.8			57.3	
	D・I	-6.0	2.4	-1.2	-9.7	0.0	-1.2	-6.0	-5.0	-12.5	-10.8	-13.9	-56.8	-12.8	-61.3	-51.4				-49.3	
	修正値	<b>-5.1</b>	<b>-0.4</b>	<b>-1.0</b>	<b>-9.3</b>	<b>-2.3</b>	<b>-2.9</b>	<b>-9.8</b>	<b>-5.3</b>	<b>-10.4</b>	<b>-12.2</b>	<b>-12.1</b>	<b>-12.8</b>	<b>-54.2</b>	<b>-13.3</b>	<b>-60.3</b>	<b>-47.3</b>	<b>-6.1</b>		<b>-47.6</b>	
	傾向値	-3.2		-1.8		-0.8		-2.0		-4.1		-6.5		-15.2		-29.2					
価格動向	販 売 価 格	1.2	3.6	4.8	-1.2	7.4	6.0	4.8	6.1	5.0	6.0	2.5	7.6	-2.7	1.3	-2.7	-8.1			-4.0	
	〃 修正値	<b>0.0</b>	<b>3.6</b>	<b>4.8</b>	<b>-2.0</b>	<b>5.8</b>	<b>5.5</b>	<b>3.9</b>	<b>5.3</b>	<b>3.8</b>	<b>4.5</b>	<b>2.9</b>	<b>6.3</b>	<b>-1.8</b>	<b>1.6</b>	<b>-2.6</b>	<b>-5.2</b>	<b>-0.8</b>		<b>-4.7</b>	
	〃 傾向値	0.5		1.4		2.7		4.1		5.0		5.2		3.7		1.5					
	原 材 料 価 格	14.3	13.1	26.5	8.4	22.3	24.1	18.1	14.8	18.8	18.1	15.2	21.5	1.3	14.1	5.4	4.0			8.0	
	〃 修正値	<b>15.0</b>	<b>14.6</b>	<b>25.6</b>	<b>9.7</b>	<b>20.1</b>	<b>21.5</b>	<b>19.2</b>	<b>14.1</b>	<b>19.8</b>	<b>18.7</b>	<b>13.9</b>	<b>22.0</b>	<b>2.1</b>	<b>11.6</b>	<b>7.3</b>	<b>5.7</b>	<b>5.2</b>		<b>9.8</b>	
	〃 傾向値	15.2		17.1		18.8		19.8		20.9		20.0		16.0		11.8					
在庫・資金繰り	原材料在庫数量	-1.2	0.0	0.0	-1.2	0.0	0.0	1.2	-3.7	1.3	2.4	1.3	3.8	2.7	-3.9	-2.6	-1.3			-5.3	
	〃 修正値	<b>-0.7</b>	<b>0.0</b>	<b>-0.3</b>	<b>-0.6</b>	<b>-0.7</b>	<b>0.7</b>	<b>-3.6</b>	<b>2.2</b>	<b>1.9</b>	<b>1.5</b>	<b>4.1</b>	<b>2.1</b>	<b>-3.7</b>	<b>-2.4</b>	<b>-0.9</b>	<b>-4.5</b>			<b>-4.9</b>	
	資金繰り	0.0	-3.6	-2.5	-2.4	-1.2	-1.2	-2.4	-4.9	-8.9	-7.3	-10.2	-35.1	-10.2	-18.7	-35.1				-24.0	
〃 修正値	<b>-2.2</b>	<b>-3.3</b>	<b>-1.4</b>	<b>-4.1</b>	<b>-4.3</b>	<b>-2.3</b>	<b>-2.7</b>	<b>-5.8</b>	<b>-9.3</b>	<b>-7.2</b>	<b>-8.2</b>	<b>-10.6</b>	<b>-33.6</b>	<b>-10.5</b>	<b>-19.5</b>	<b>-32.0</b>	<b>14.1</b>		<b>-23.3</b>		
前年比	売 上 額	8.3		4.8		-1.2		-2.4		-6.3		-7.6		-63.4		-67.9					
	収 益	-3.6		2.4		-2.4		-7.2		-17.5		-13.9		-59.5		-65.3					
雇用	残 業 時 間	3.5	-1.2	7.2	-1.2	-1.2	6.0	-3.6	-2.5	-1.2	-2.5	-2.5	1.3	-25.6	-3.8	-20.0	-22.9			-18.7	
	人 手	-2.4	-7.2	-9.6	-2.5	-11.1	-10.8	-10.8	-12.5	-16.5	-12.2	-13.9	-16.9	-4.1	-16.5	0.0	-5.5			-4.0	
借入金	借入をした/借入の予定あり(%)	32.5	20.5	19.5	19.8	30.0	20.7	24.4	28.2	21.5	19.8	24.4	21.8	29.7	22.1	40.5	36.5			21.3	
	借入しない/借入の予定なし(%)	67.5	79.5	80.5	80.2	70.0	79.3	75.6	71.8	78.5	80.2	75.6	78.2	70.3	77.9	59.5	63.5			78.7	
	借入難易度	11.2		11.7		5.7		5.6		4.2		1.4		3.2		4.6					
有効回答事業所数		84		83		81		83		80		79		74		75					

項目	調査期		30年		31年		31年		1年		1年		2年		2年		2年		対	2年
			10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		前期比	10月～12月期
設備投資動向(%)	現在の設備	2.4	-2.4	-2.4	1.2	-1.2	-3.6	-6.0	-1.3	-8.7	-6.1	-8.8	-10.3	-4.1	-8.9	-5.4	-4.0		-5.4	
	実施した・予定あり	14.6	14.6	16.0	15.0	14.8	16.0	12.3	13.8	15.2	16.3	21.8	20.5	17.6	21.8	12.0	18.9		13.3	
	事業用土地・建物	-	-	-	-	8.3	-	20.0	9.1	25.0	15.4	5.9	6.3	7.7	5.9	11.1	14.3		10.0	
	機械・設備の新・増設	66.7	50.0	53.8	33.3	58.3	38.5	40.0	54.5	50.0	46.2	41.2	50.0	61.5	47.1	44.4	57.1		50.0	
	機械・設備の更改	41.7	41.7	30.8	66.7	16.7	30.8	40.0	27.3	16.7	30.8	35.3	25.0	7.7	47.1	33.3	21.4		30.0	
	投資事務機器	-	8.3	-	-	8.3	-	10.0	9.1	16.7	7.7	17.6	18.8	30.8	17.6	33.3	14.3		30.0	
	車両	25.0	25.0	23.1	33.3	25.0	30.8	20.0	18.2	33.3	30.8	23.5	37.5	15.4	11.8	33.3	7.1		10.0	
	その他	-	-	7.7	-	-	7.7	-	-	8.3	-	-	-	-	-	-	-	-		-
	実施しない・予定なし	85.4	85.4	84.0	85.0	85.2	84.0	87.7	86.2	84.8	83.7	78.2	79.5	82.4	78.2	88.0	81.1		86.7	
	経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	39.3		33.7		30.9		30.1		37.5		40.5		54.1		58.7			
人手不足		8.3		10.8		6.2		8.4		10.0		17.7		4.1		6.7				
大手企業との競争の激化		9.5		8.4		7.4		6.0		6.3		7.6		4.1		6.7				
同業者間の競争の激化		28.6		27.7		30.9		26.5		23.8		20.3		21.6		16.0				
親企業による選別の強化		1.2		1.2		-		-		1.3		-		-		-				
輸入製品との競争の激化		7.1		2.4		2.5		7.2		3.8		3.8		2.7		-				
合理化の不足		1.2		1.2		-		4.8		5.0		2.5		4.1		1.3				
利幅の縮小		9.5		10.8		9.9		14.5		18.8		21.5		16.2		9.3				
原材料高		10.7		10.8		12.3		12.0		11.3		11.4		5.4		5.3				
販売納入先からの値下げ要請		7.1		8.4		11.1		7.2		7.5		8.9		6.8		5.3				
仕入先からの値上げ要請		3.6		6.0		6.2		1.2		5.0		2.5		4.1		5.3				
人件費の増加		3.6		8.4		4.9		3.6		7.5		8.9		5.4		4.0				
人件費以外の経費の増加		-		-		4.9		2.4		1.3		1.3		4.1		4.0				
工場・機械の狭小・老朽化		10.7		10.8		13.6		15.7		16.3		15.2		10.8		13.3				
生産能力の不足		-		3.6		3.7		4.8		2.5		3.8		4.1		1.3				
下請の確保難		1.2		1.2		1.2		1.2		2.5		6.3		2.7		4.0				
代金回収の悪化		-		1.2		-		-		1.3		1.3		1.4		1.3				
地価の高騰		-		-		-		-		-		-		-		-				
天候の不順		-		-		-		1.2		-		-		-		-				
地場産業の衰退		1.2		-		2.5		1.2		3.8		3.8		2.7		2.7				
大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		-		2.4		-		-		1.4		1.3					
為替レートの変動	-		-		1.2		-		-		-		-		-					
その他	2.4		3.6		1.2		1.2		1.3		1.3		5.4		8.0					
問題なし	15.5		15.7		18.5		19.3		18.8		13.9		10.8		9.3					
重点経営施策(%)	販路を広げる	52.4		48.2		51.9		49.4		53.8		46.8		45.9		41.3				
	経費を節減する	39.3		37.3		38.3		41.0		45.0		48.1		47.3		54.7				
	情報力を強化する	16.7		13.3		12.3		13.3		11.3		5.1		13.5		20.0				
	新製品・技術を開発する	10.7		7.2		9.9		8.4		10.0		12.7		17.6		10.7				
	不採算部門を整理・縮小する	-		-		3.7		3.6		5.0		5.1		2.7		1.3				
	提携先を見つける	4.8		4.8		3.7		4.8		11.3		6.3		5.4		6.7				
	機械化を推進する	3.6		3.6		2.5		3.6		2.5		5.1		5.4		6.7				
	人材を確保する	11.9		20.5		21.0		13.3		17.5		22.8		18.9		17.3				
	パート化を図る	-		1.2		2.5		-		-		-		-		1.3				
	教育訓練を強化する	6.0		3.6		3.7		8.4		3.8		6.3		2.7		5.3				
	労働条件を改善する	-		-		-		3.6		-		2.5		2.7		1.3				
	工場・機械を増設・移転する	2.4		4.8		4.9		3.6		6.3		3.8		4.1		4.0				
	不動産の有効活用を図る	-		1.2		-		-		-		-		1.4		-				
	その他	1.2		1.2		1.2		-		-		-		1.4		-				
	特になし	19.0		19.3		17.3		19.3		10.0		12.7		6.8		9.3				
有効回答事業所数		84		83		81		83		80		79		74		75				

小 売 業【令和2年7～9月期】(注) 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値

項 目	調査期		30年		31年		31年		1年		1年		2年		2年		2年		対 前期比	2年 10月～12月期
			10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期			
業況	良 い	4.5	9.2	4.6	1.5	4.9	1.6	6.3	4.9	8.2	1.6	3.3	6.8	3.6	3.4	6.9	3.8			-
	普 通	76.1	69.3	76.9	81.8	73.8	79.6	71.5	77.1	72.1	83.9	80.0	74.6	54.6	81.3	34.5	49.0			53.6
	悪 い	19.4	21.5	18.5	16.7	21.3	18.8	22.2	18.0	19.7	14.5	16.7	18.6	41.8	15.3	58.6	47.2			46.4
	D・I	-14.9	-12.3	-13.9	-15.2	-16.4	-17.2	-15.9	-13.1	-11.5	-12.9	-13.4	-11.8	-38.2	-11.9	-51.7	-43.4			-46.4
	修正値	<b>-14.9</b>	<b>-14.9</b>	<b>-12.0</b>	<b>-12.7</b>	<b>-18.1</b>	<b>-17.6</b>	<b>-19.5</b>	<b>-15.5</b>	<b>-12.5</b>	<b>-16.8</b>	<b>-12.7</b>	<b>-9.7</b>	<b>-35.4</b>	<b>-12.8</b>	<b>-51.0</b>	<b>-40.9</b>	<b>-15.6</b>		<b>-46.6</b>
	傾向値	-20.4		-16.8		-14.9		-15.0		-14.9		-14.4		-17.0		-24.2				
売上額	増 加	10.4	9.2	6.2	4.5	4.8	3.1	6.3	1.6	6.6	3.2	1.6	10.0	5.5	1.6	5.2	7.3			1.7
	変 ら ず	67.2	69.3	70.7	72.8	69.4	75.4	66.7	75.8	68.8	77.4	75.4	65.0	40.0	77.1	36.2	43.6			51.7
	減 少	22.4	21.5	23.1	22.7	25.8	21.5	27.0	22.6	24.6	19.4	23.0	25.0	54.5	21.3	58.6	49.1			46.6
	D・I	-12.0	-12.3	-16.9	-18.2	-21.0	-18.4	-20.7	-21.0	-18.0	-16.2	-21.4	-15.0	-49.0	-19.7	-53.4	-41.8			-44.9
	修正値	<b>-12.4</b>	<b>-13.9</b>	<b>-14.3</b>	<b>-17.8</b>	<b>-21.0</b>	<b>-20.5</b>	<b>-23.1</b>	<b>-18.7</b>	<b>-18.2</b>	<b>-18.5</b>	<b>-19.6</b>	<b>-14.2</b>	<b>-45.3</b>	<b>-20.1</b>	<b>-52.7</b>	<b>-36.5</b>	<b>-7.4</b>		<b>-44.8</b>
	傾向値	-15.5		-13.3		-13.1		-15.6		-18.4		-19.7		-23.8		-31.4				
収益	増 加	7.5	3.1	7.7	4.5	3.2	3.1	7.9	1.6	4.9	4.8	3.3	6.7	5.5	3.3	3.4	7.3			3.4
	変 ら ず	74.6	76.9	76.9	77.3	77.4	80.0	76.2	82.3	75.4	77.5	78.7	76.6	45.5	78.7	41.4	49.1			51.8
	減 少	17.9	20.0	15.4	18.2	19.4	16.9	15.9	16.1	19.7	17.7	18.0	16.7	49.0	18.0	55.2	43.6			44.8
	D・I	-10.4	-16.9	-7.7	-13.7	-16.2	-13.8	-8.0	-14.5	-14.8	-12.9	-14.7	-10.0	-43.5	-14.7	-51.8	-36.3			-41.4
	修正値	<b>-9.3</b>	<b>-18.4</b>	<b>-9.7</b>	<b>-11.6</b>	<b>-16.8</b>	<b>-16.8</b>	<b>-11.1</b>	<b>-14.6</b>	<b>-13.5</b>	<b>-15.4</b>	<b>-16.6</b>	<b>-8.3</b>	<b>-39.7</b>	<b>-16.2</b>	<b>-50.3</b>	<b>-32.3</b>	<b>-10.6</b>		<b>-40.1</b>
	傾向値	-15.2		-12.4		-11.3		-11.1		-11.1		-12.6		-16.8		-25.7				
価格動向	販売価格	-4.5	1.5	-6.1	-7.6	0.0	-4.6	0.0	0.0	8.2	0.0	-4.9	10.0	-9.1	1.6	-3.5	0.0			-1.7
	〃 修正値	<b>-3.7</b>	<b>1.8</b>	<b>-4.7</b>	<b>-5.5</b>	<b>0.9</b>	<b>-3.9</b>	<b>-1.0</b>	<b>-0.3</b>	<b>7.8</b>	<b>-1.8</b>	<b>-3.3</b>	<b>10.1</b>	<b>-7.5</b>	<b>2.3</b>	<b>-4.2</b>	<b>0.8</b>	<b>3.3</b>		<b>-2.3</b>
	〃 傾向値	-1.4		-2.7		-2.8		-2.5		-1.1		0.7		-0.3		-1.9				
	仕入価格	10.4	15.4	6.2	6.1	4.9	6.1	4.7	4.9	14.8	4.9	9.9	15.0	-5.4	14.8	-5.2	-1.8			-3.4
	〃 修正値	<b>12.7</b>	<b>17.2</b>	<b>7.7</b>	<b>8.9</b>	<b>6.7</b>	<b>7.2</b>	<b>5.1</b>	<b>4.9</b>	<b>14.7</b>	<b>5.2</b>	<b>11.3</b>	<b>15.7</b>	<b>-1.8</b>	<b>15.4</b>	<b>-3.7</b>	<b>0.2</b>	<b>-1.9</b>		<b>-1.8</b>
	〃 傾向値	12.8		11.5		9.9		7.8		7.1		8.1		7.3		4.8				
在庫	在庫数量	6.0	3.1	0.0	0.0	1.6	0.0	-1.6	0.0	0.0	-6.5	0.0	-1.6	-7.3	0.0	0.0	-5.5			0.0
	〃 修正値	<b>7.0</b>	<b>2.1</b>	<b>1.0</b>	<b>1.0</b>	<b>0.6</b>	<b>0.9</b>	<b>-1.2</b>	<b>-0.4</b>	<b>1.0</b>	<b>-6.4</b>	<b>0.9</b>	<b>-0.2</b>	<b>-7.2</b>	<b>0.6</b>	<b>-0.1</b>	<b>-5.2</b>	<b>7.1</b>		<b>-0.4</b>
	資金繰り	-17.9	-21.6	-15.4	-16.7	-12.9	-10.7	-15.8	-16.2	-23.0	-17.8	-24.6	-21.6	-38.2	-19.7	-25.9	-30.9			-24.1
	〃 修正値	<b>-18.5</b>	<b>-21.3</b>	<b>-16.2</b>	<b>-18.9</b>	<b>-14.1</b>	<b>-11.6</b>	<b>-15.7</b>	<b>-15.8</b>	<b>-21.8</b>	<b>-17.9</b>	<b>-24.6</b>	<b>-21.6</b>	<b>-36.9</b>	<b>-20.2</b>	<b>-26.8</b>	<b>-29.1</b>	<b>10.1</b>		<b>-24.9</b>
前年比	売上額	-22.3		-20.0		-16.1		-26.9		-16.4		-14.8		-52.6		-58.6				
	収 益	-17.9		-10.7		-16.2		-19.0		-18.0		-18.0		-49.0		-58.7				
	販売価格	-4.4		-3.1		-1.6		-3.2		4.9		1.6		-7.3		-6.9				
雇用	残業時間	1.5	-1.5	6.2	-1.5	3.2	1.5	-1.6	6.5	-1.7	0.0	-1.6	-3.3	-7.3	-3.3	-15.5	-9.1			-17.2
	人 手	-13.4	-9.2	-12.3	-10.6	-6.5	-9.2	-12.7	-6.5	-8.3	-11.3	-8.3	-8.5	-7.3	-8.3	-6.9	-9.1			-5.2
	借入金	借入をしない/借入の予定あり(%)	14.9	4.5	6.2	4.5	11.3	9.2	6.5	9.7	6.7	4.9	8.3	6.8	14.5	6.7	17.2	10.9		7.0
	借入をしない/借入の予定なし(%)	85.1	95.5	93.8	95.5	88.7	90.8	93.5	90.3	93.3	95.1	91.7	93.2	85.5	93.3	82.8	89.1		93.0	
	借入難易度	3.9		-8.0		4.1		-7.7		-2.1		-7.7		-2.1		-13.2				
有効回答事業所数		67		65		62		63		61		61		55		58				

項目	調査期		30年		31年		31年		1年		1年		2年		2年		2年		対前期比	2年
	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期			
設備投資動向(%)	現在の設備	-4.5	-3.0	-3.1	-4.5	-4.8	-3.1	-4.8	-3.2	1.6	-4.8	1.7	0.0	-1.9	1.6	-1.8	0.0		-1.8	
	実施した・予定あり	1.5	9.4	7.7	3.2	1.6	10.9	6.5	1.7	6.6	9.8	6.7	6.7	5.6	5.1	5.2	3.7		3.4	
	事業用土地・建物	100.0	16.7	40.0	50.0	100.0	28.6	-	-	25.0	-	25.0	-	33.3	-	33.3	50.0		50.0	
	事務機器	100.0	33.3	40.0	50.0	-	28.6	50.0	-	25.0	33.3	25.0	25.0	-	33.3	33.3	-		-	
	車両	-	66.7	40.0	50.0	-	42.9	75.0	100.0	50.0	66.7	25.0	50.0	66.7	33.3	-	50.0		-	
	その他	-	16.7	40.0	-	-	42.9	-	-	-	16.7	25.0	25.0	-	33.3	33.3	-		50.0	
	実施しない・予定なし	98.5	90.6	92.3	96.8	98.4	89.1	93.5	98.3	93.4	90.2	93.3	93.3	94.4	94.9	94.8	96.3		96.6	
経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	43.3		49.2		46.8		44.4		47.5		49.2		61.8		63.8				
	人手不足	10.4		9.2		4.8		12.7		9.8		6.6		7.3		8.6				
	同業者間の競争の激化	34.3		29.2		29.0		28.6		29.5		26.2		29.1		25.9				
	大型店との競争の激化	26.9		24.6		35.5		27.0		32.8		31.1		29.1		24.1				
	輸入製品との競争の激化	1.5		-		-		-		-		-		-		-				
	利幅の縮小	11.9		13.8		12.9		17.5		14.8		16.4		12.7		8.6				
	取扱商品の陳腐化	4.5		3.1		1.6		1.6		-		3.3		-		1.7				
	販売商品の不足	-		-		1.6		1.6		1.6		-		1.8		-				
	販売納入先からの値下げ要請	-		-		-		-		-		1.6		1.8		-				
	仕入先からの値上げ要請	4.5		9.2		6.5		6.3		3.3		1.6		-		5.2				
	人件費の増加	4.5		1.5		1.6		6.3		4.9		1.6		3.6		3.4				
	人件費以外の経費の増加	-		-		-		-		-		1.6		-		1.7				
	取引先の減少	1.5		4.6		1.6		3.2		1.6		4.9		5.5		6.9				
	商圏人口の減少	11.9		12.3		11.3		9.5		8.2		11.5		10.9		12.1				
	商店街の集客力の低下	19.4		18.5		17.7		22.2		16.4		16.4		12.7		15.5				
	店舗の狭小・老朽化	-		1.5		-		-		3.3		3.3		3.6		6.9				
	代金回収の悪化	-		-		-		-		-		-		-		-				
	地価の高騰	-		-		-		1.6		-		-		-		-				
	駐車場の確保難	-		-		-		-		-		-		-		-				
	天候の不順	10.4		10.8		9.7		12.7		9.8		9.8		7.3		10.3				
地場産業の衰退	3.0		1.5		1.6		1.6		1.6		1.6		1.8		1.7					
大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		-		-		-		-		-		-					
その他	-		-		1.6		1.6		1.6		1.6		9.1		3.4					
問題なし	7.5		7.7		8.1		4.8		9.8		11.5		7.3		8.6					
重点経営施策(%)	品揃えを改善する	25.4		27.7		24.2		31.7		24.6		26.2		20.0		15.5				
	経費を節減する	50.7		58.5		54.8		55.6		52.5		50.8		61.8		51.7				
	宣伝・広告を強化する	29.9		24.6		32.3		28.6		29.5		24.6		20.0		17.2				
	新しい事業を始める	1.5		3.1		1.6		1.6		-		-		1.8		-				
	店舗・設備を改装する	1.5		1.5		-		-		1.6		1.6		3.6		6.9				
	仕入先を開拓・選別する	6.0		7.7		8.1		7.9		6.6		4.9		9.1		8.6				
	営業時間を延長する	-		-		1.6		1.6		1.6		1.6		-		1.7				
	売れ筋商品を取り扱う	11.9		6.2		8.1		7.9		8.2		9.8		5.5		6.9				
	商店街事業を活性化させる	23.9		21.5		16.1		14.3		14.8		14.8		18.2		15.5				
	機械化を推進する	-		1.5		-		-		-		-		-		-				
	人材を確保する	4.5		9.2		6.5		4.8		6.6		4.9		3.6		6.9				
	パート化を図る	3.0		1.5		-		-		-		-		1.8		-				
	教育訓練を強化する	1.5		3.1		-		3.2		1.6		1.6		-		1.7				
	輸入品の取扱いを増やす	-		-		-		-		1.6		-		-		-				
	不動産の有効活用を図る	3.0		-		1.6		1.6		-		1.6		-		1.7				
	その他	-		-		-		-		-		1.6		1.8		1.7				
特になし	13.4		15.4		14.5		14.3		16.4		19.7		16.4		24.1					
有効回答事業所数		67		65		62		63		61		61		55		58				

サービス業【令和2年7～9月期】(注) 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値

項目	調査期	30年		31年		31年		1年		1年		2年		2年		2年		対 前期比	2年 10月～12月期	
		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期				
業況	良	3.5	6.8	1.8	1.8	8.8	-	3.5	5.4	7.1	3.6	8.9	7.3	5.9	10.7	8.9	5.9		5.4	
	普	77.2	71.2	73.2	80.3	75.4	76.8	79.0	78.5	73.3	80.3	75.0	76.3	43.1	75.0	44.6	43.1		51.7	
	悪	19.3	22.0	25.0	17.9	15.8	23.2	17.5	16.1	19.6	16.1	16.1	16.4	51.0	14.3	46.5	51.0		42.9	
	D・I	-15.8	-15.2	-23.2	-16.1	-7.0	-23.2	-14.0	-10.7	-12.5	-12.5	-7.2	-9.1	-45.1	-3.6	-37.6	-45.1		-37.5	
	修正値	<b>-12.6</b>	<b>-16.9</b>	<b>-25.1</b>	<b>-15.7</b>	<b>-9.7</b>	<b>-23.0</b>	<b>-16.3</b>	<b>-11.4</b>	<b>-9.1</b>	<b>-14.8</b>	<b>-8.7</b>	<b>-9.5</b>	<b>-43.0</b>	<b>-3.3</b>	<b>-36.8</b>	<b>-41.5</b>	<b>6.2</b>	<b>-36.7</b>	
	傾向値	-16.4		-17.2		-17.1		-15.3		-14.6		-12.2		-14.9		-22.7				
売上額	増	1.8	6.8	3.6	3.6	5.3	1.8	3.5	3.5	7.1	3.6	14.3	1.8	5.9	14.3	10.7	3.9		5.4	
	変	78.9	72.9	75.0	78.5	77.2	78.6	82.5	79.0	76.8	80.3	69.6	83.7	45.1	71.4	44.7	49.0		53.5	
	減	19.3	20.3	21.4	17.9	17.5	19.6	14.0	17.5	16.1	16.1	16.1	14.5	49.0	14.3	44.6	47.1		41.1	
	D・I	-17.5	-13.5	-17.8	-14.3	-12.2	-17.8	-10.5	-14.0	-9.0	-12.5	-1.8	-12.7	-43.1	0.0	-33.9	-43.2		-35.7	
	修正値	<b>-14.5</b>	<b>-16.2</b>	<b>-18.9</b>	<b>-14.0</b>	<b>-12.7</b>	<b>-16.1</b>	<b>-13.6</b>	<b>-13.0</b>	<b>-5.2</b>	<b>-14.6</b>	<b>-3.6</b>	<b>-11.8</b>	<b>-38.6</b>	<b>-0.1</b>	<b>-34.7</b>	<b>-39.2</b>	<b>3.9</b>	<b>-36.0</b>	
	傾向値	-16.7		-16.5		-16.4		-15.1		-13.4		-10.4		-12.2		-19.0				
収益	増	-	3.4	5.4	1.8	5.3	3.6	5.3	5.3	7.1	7.1	10.7	1.8	5.9	12.5	10.7	5.9		3.6	
	変	82.5	78.0	75.0	76.8	78.9	76.8	82.4	78.9	76.8	78.6	69.7	87.3	43.1	71.4	42.9	47.0		55.3	
	減	17.5	18.6	19.6	21.4	15.8	19.6	12.3	15.8	16.1	14.3	19.6	10.9	51.0	16.1	46.4	47.1		41.1	
	D・I	-17.5	-15.2	-14.2	-19.6	-10.5	-16.0	-7.0	-10.5	-9.0	-7.2	-8.9	-9.1	-45.1	-3.6	-35.7	-41.2		-37.5	
	修正値	<b>-15.0</b>	<b>-16.7</b>	<b>-16.6</b>	<b>-18.6</b>	<b>-9.5</b>	<b>-16.0</b>	<b>-10.4</b>	<b>-10.3</b>	<b>-4.9</b>	<b>-9.1</b>	<b>-10.3</b>	<b>-7.0</b>	<b>-40.2</b>	<b>-4.4</b>	<b>-36.9</b>	<b>-37.4</b>	<b>3.3</b>	<b>-37.2</b>	
	傾向値	-17.5		-17.1		-15.7		-13.3		-11.2		-9.5		-13.2		-21.1				
価格動向	料	0.0	0.0	0.0	1.8	1.7	0.0	3.5	3.5	5.4	7.3	5.3	1.8	-1.9	5.3	1.8	-1.9		0.0	
	"	修正値	<b>2.1</b>	<b>0.6</b>	<b>0.3</b>	<b>0.2</b>	<b>1.9</b>	<b>1.2</b>	<b>1.1</b>	<b>3.5</b>	<b>6.5</b>	<b>6.8</b>	<b>5.0</b>	<b>0.4</b>	<b>-0.3</b>	<b>6.3</b>	<b>0.2</b>	<b>-0.8</b>	<b>0.5</b>	<b>-0.7</b>
	"	傾向値	-1.2		-1.0		-0.2		1.1		2.0		3.3		3.5		2.9			
	材	5.3	5.1	0.0	5.4	5.2	-1.8	5.3	5.2	12.5	5.4	19.6	5.5	1.9	17.9	8.9	0.0		5.3	
	"	修正値	<b>5.5</b>	<b>4.8</b>	<b>2.2</b>	<b>5.2</b>	<b>5.9</b>	<b>0.5</b>	<b>4.8</b>	<b>6.4</b>	<b>13.2</b>	<b>4.8</b>	<b>19.2</b>	<b>6.2</b>	<b>3.6</b>	<b>17.1</b>	<b>8.3</b>	<b>1.8</b>	<b>4.7</b>	<b>5.0</b>
	"	傾向値	5.8		5.7		4.5		4.1		4.9		8.2		10.2		10.3			
在庫	資	-8.8	-10.2	-5.3	-12.5	-10.5	-3.5	-5.3	-10.5	-5.4	-7.1	0.0	-5.5	-25.5	0.0	-10.7	-29.4		-10.7	
	"	修正値	<b>-11.3</b>	<b>-9.0</b>	<b>-7.1</b>	<b>-12.7</b>	<b>-11.5</b>	<b>-5.8</b>	<b>-2.5</b>	<b>-11.1</b>	<b>-6.6</b>	<b>-5.4</b>	<b>-3.4</b>	<b>-5.5</b>	<b>-23.7</b>	<b>-4.1</b>	<b>-9.4</b>	<b>-27.3</b>	<b>14.3</b>	<b>-10.1</b>
前年比	売	-15.8		-26.7		-19.3		-10.5		-12.5		-3.5		-47.1		-44.7				
	収	-19.3		-23.2		-17.5		-8.7		-10.8		-1.8		-47.1		-39.3				
雇用	残	-5.3	0.0	-3.5	0.0	-3.5	-1.7	-3.5	-3.5	1.8	-5.5	0.0	0.0	-11.7	1.9	0.0	-8.0		0.0	
	人	-10.5	-13.6	-14.3	-12.7	-12.3	-17.9	-12.5	-12.3	-10.7	-13.0	-16.1	-10.9	-7.8	-16.4	-12.5	-8.0		-12.5	
借入金	借	19.3	11.9	25.0	18.2	19.6	12.5	17.5	16.1	19.6	16.4	21.4	14.8	21.6	12.7	23.2	32.0		16.1	
	借	80.7	88.1	75.0	81.8	80.4	87.5	82.5	83.9	80.4	83.6	78.6	85.2	78.4	87.3	76.8	68.0		83.9	
	借	4.1		4.0		6.4		2.2		4.6		4.4		-2.4		-4.3				
有効回答事業所数		57		56		57		57		56		56		51		56				

項目	調査期		30年		31年		31年		1年		1年		2年		2年		2年		対 前期比	2年 10月～12月期
	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期			
設備投資動向(%)	現在の設備	-3.5	-6.8	-1.8	-3.7	-3.5	-1.8	-1.7	-3.5	-3.6	-3.6	-1.8	-7.3	0.0	-5.5	-1.8	-2.0		0.0	
	実施した・予定あり	8.8	14.5	7.1	9.3	8.9	12.5	5.3	8.9	7.3	7.3	7.4	13.0	8.7	14.8	10.9	14.9		16.4	
	事業用土地・建物	20.0	12.5	-	20.0	20.0	14.3	100.0	-	25.0	50.0	50.0	42.9	25.0	25.0	16.7	42.9		22.2	
	機械・設備の新・増設	20.0	50.0	25.0	40.0	40.0	28.6	-	40.0	-	-	-	28.6	25.0	12.5	16.7	28.6		11.1	
	機械・設備の更改	40.0	25.0	50.0	40.0	60.0	28.6	100.0	20.0	75.0	75.0	25.0	14.3	50.0	37.5	16.7	-		11.1	
	事務機器	-	12.5	25.0	-	-	28.6	-	40.0	-	-	25.0	-	-	12.5	33.3	14.3		22.2	
	車両	60.0	37.5	25.0	40.0	20.0	28.6	33.3	20.0	-	25.0	50.0	14.3	25.0	25.0	50.0	42.9		44.4	
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25.0	-	-	-	-	-	-	-		-
実施しない・予定なし	91.2	85.5	92.9	90.7	91.1	87.5	94.7	91.1	92.7	92.7	92.6	87.0	91.3	85.2	89.1	85.1		83.6		
経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	45.6		41.1		33.3		42.1		35.7		23.2		43.1		48.2				
	人手不足	12.3		12.5		14.0		12.3		12.5		14.3		7.8		12.5				
	同業者間の競争の激化	33.3		35.7		26.3		24.6		30.4		30.4		29.4		28.6				
	大企業との競争の激化	12.3		12.5		10.5		8.8		10.7		12.5		11.8		7.1				
	合理化の不足	1.8		3.6		1.8		1.8		3.6		1.8		2.0		1.8				
	利幅の縮小	10.5		5.4		7.0		1.8		7.1		5.4		-		-				
	取扱事務の陳腐化	-		-		-		-		-		-		-		-				
	材料価格の上昇	3.5		5.4		7.0		8.8		8.9		12.5		7.8		3.6				
	料金の値下げ要請	1.8		1.8		1.8		3.5		3.6		5.4		2.0		-				
	人件費の増加	7.0		8.9		12.3		3.5		5.4		12.5		3.9		3.6				
	人件費以外の経費の増加	-		-		3.5		-		-		1.8		-		-				
	技術力の不足	1.8		-		1.8		-		-		-		-		-				
	取引先の減少	8.8		7.1		5.3		7.0		7.1		5.4		11.8		5.4				
	商圏人口の減少	7.0		5.4		7.0		7.0		8.9		10.7		7.8		5.4				
	地価の高騰	-		-		-		-		-		-		-		-				
	駐車場の確保難	-		-		-		-		-		-		-		-				
	店舗・設備の狭小・老朽化	8.8		3.6		5.3		7.0		10.7		14.3		15.7		14.3				
	代金回収の悪化	1.8		5.4		1.8		1.8		1.8		1.8		-		-				
	天候の不順	5.3		7.1		5.3		5.3		12.5		8.9		5.9		5.4				
	地場産業の衰退	-		-		-		1.8		-		-		-		-				
	大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		-		-		-		-		-		-				
	その他	1.8		1.8		-		-		-		3.6		7.8		7.1				
	問題なし	10.5		8.9		15.8		14.0		12.5		10.7		15.7		16.1				
重点経営施策(%)	販路を広げる	36.8		37.5		26.3		28.1		26.8		30.4		33.3		32.1				
	経費を節減する	52.6		42.9		38.6		45.6		48.2		39.3		43.1		41.1				
	宣伝・広告を強化する	17.5		25.0		24.6		17.5		23.2		23.2		15.7		14.3				
	新しい事業を始める	1.8		-		3.5		-		3.6		-		-		-				
	店舗・設備を改装する	1.8		5.4		1.8		5.3		10.7		12.5		7.8		12.5				
	提携先を見つめる	5.3		14.3		8.8		8.8		10.7		8.9		3.9		3.6				
	技術力を強化する	3.5		1.8		5.3		8.8		10.7		16.1		11.8		10.7				
	機械化を推進する	3.5		-		-		-		-		-		-		-				
	人材を確保する	12.3		17.9		12.3		10.5		17.9		17.9		13.7		14.3				
	パート化を図る	1.8		1.8		1.8		1.8		1.8		1.8		2.0		1.8				
	教育訓練を強化する	5.3		3.6		5.3		1.8		3.6		3.6		3.9		5.4				
	労働条件を改善する	1.8		-		1.8		3.5		1.8		-		-		-				
	不動産の有効活用を図る	1.8		1.8		1.8		1.8		1.8		3.6		2.0		1.8				
	その他	-		-		-		-		-		-		-		-				
	特になし	17.5		14.3		22.8		22.8		16.1		19.6		23.5		26.8				
有効回答事業所数		57		56		57		57		56		56		51		56				



建設業【令和2年7～9月期】(注) 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値

項目	調査期		30年		31年		31年		1年		1年		2年		2年		2年		対 前期比	2年 10月～12月期
	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期				
業況	良	20.7	12.3	15.5	17.2	20.7	19.0	26.3	19.0	25.9	22.8	22.4	19.3	15.7	21.1	13.7	6.0		14.0	
	普	69.0	77.2	74.2	74.2	70.7	74.1	57.9	72.4	58.6	63.2	58.6	64.9	51.0	59.6	47.1	52.0		54.0	
	悪	10.3	10.5	10.3	8.6	8.6	6.9	15.8	8.6	15.5	14.0	19.0	15.8	33.3	19.3	39.2	42.0		32.0	
	D・I	10.4	1.8	5.2	8.6	12.1	12.1	10.5	10.4	10.4	8.8	3.4	3.5	-17.6	1.8	-25.5	-36.0		-18.0	
	修正値	9.2	-0.3	5.6	10.1	12.6	14.9	10.8	8.9	8.8	7.2	6.3	4.9	-14.0	5.6	-22.7	-32.7	-8.7	-19.4	
	傾向値	5.6		6.3		6.9		8.5		9.6		9.3		5.4		-2.8				
売上額	増	19.0	22.4	22.4	20.7	25.9	17.2	35.1	22.4	31.0	26.3	22.4	25.9	15.7	25.9	15.7	11.8		19.6	
	変	74.1	70.7	63.8	69.0	60.3	75.9	43.8	65.5	53.5	61.4	60.4	56.9	41.2	62.0	43.1	50.9		49.0	
	減	6.9	6.9	13.8	10.3	13.8	6.9	21.1	12.1	15.5	12.3	17.2	17.2	43.1	12.1	41.2	37.3		31.4	
	D・I	12.1	15.5	8.6	10.4	12.1	10.3	14.0	10.3	15.5	14.0	5.2	8.7	-27.4	13.8	-25.5	-25.5		-11.8	
	修正値	11.8	12.7	9.7	11.6	11.7	12.1	13.4	9.5	13.9	11.1	8.2	11.1	-24.1	14.8	-23.7	-22.0	0.4	-13.4	
	傾向値	12.4		11.0		10.6		11.5		12.1		12.1		6.8		-3.1				
受注残	増	24.1	13.8	20.7	19.0	31.0	15.5	31.6	24.1	29.3	24.6	22.4	20.7	11.8	25.9	11.8	11.8		17.6	
	変	72.5	77.6	69.0	74.1	60.4	75.9	52.6	69.0	60.4	64.9	60.4	63.8	52.9	62.0	54.9	52.9		54.9	
	減	3.4	8.6	10.3	6.9	8.6	8.6	15.8	6.9	10.3	10.5	17.2	15.5	35.3	12.1	33.3	35.3		27.5	
	D・I	20.7	5.2	10.4	12.1	22.4	6.9	15.8	17.2	19.0	14.1	5.2	5.2	-23.5	13.8	-21.5	-23.5		-9.9	
	修正値	19.6	4.8	12.8	13.1	22.5	7.7	14.0	13.9	16.1	12.0	8.6	8.5	-19.9	14.5	-20.2	-21.3	-0.3	-11.0	
	傾向値	11.9		13.4		14.1		16.4		17.1		16.3		9.9		-0.5				
施工高	増	24.1	13.8	19.0	17.2	25.9	17.2	30.4	24.1	29.8	25.0	20.7	21.1	13.7	24.1	13.7	11.8		17.6	
	変	74.2	79.3	72.4	79.4	63.8	75.9	55.3	70.7	59.7	66.1	65.5	66.6	60.8	65.6	53.0	58.8		60.8	
	減	1.7	6.9	8.6	3.4	10.3	6.9	14.3	5.2	10.5	8.9	13.8	12.3	25.5	10.3	33.3	29.4		21.6	
	D・I	22.4	6.9	10.4	13.8	15.6	10.3	16.1	18.9	19.3	16.1	6.9	8.8	-11.8	13.8	-19.6	-17.6		-4.0	
	修正値	19.4	6.7	8.9	12.9	17.4	8.8	16.9	17.8	15.5	14.4	8.1	10.6	-7.8	12.7	-17.1	-14.1	-9.3	-5.2	
	傾向値	13.3		13.6		13.6		15.4		15.7		14.9		11.1		3.2				
収益	増	24.1	15.5	15.5	17.2	22.4	12.1	26.3	25.9	27.6	22.8	20.7	19.0	13.7	25.9	13.7	9.8		13.7	
	変	69.0	75.9	72.4	74.2	65.5	77.6	61.4	70.7	60.3	68.4	67.2	67.2	49.0	60.3	47.1	49.0		53.0	
	減	6.9	8.6	12.1	8.6	12.1	10.3	12.3	3.4	12.1	8.8	12.1	13.8	37.3	13.8	39.2	41.2		33.3	
	D・I	17.2	6.9	3.4	8.6	10.3	1.8	14.0	22.5	15.5	14.0	8.6	5.2	-23.6	12.1	-25.5	-31.4		-19.6	
	修正値	17.4	4.6	6.2	8.2	8.1	3.5	13.0	18.2	12.8	11.8	11.2	5.7	-21.5	14.3	-23.1	-29.5	-1.6	-20.1	
	傾向値	7.8		8.8		8.2		9.7		11.0		11.5		7.9		-1.3				
価格動向	請負価格	12.1	5.1	17.3	13.8	3.4	12.1	16.0	6.9	17.5	7.1	3.4	8.7	0.0	5.2	-4.0	2.0		-2.0	
	修正値	12.8	6.6	15.1	13.7	2.4	9.5	17.2	6.9	16.5	7.9	3.2	9.0	0.9	4.3	-1.9	3.3	-2.8	-0.9	
	傾向値	11.4		12.3		11.2		10.8		12.9		11.8		9.7		6.7				
	材料価格	25.9	13.8	25.9	20.7	20.7	22.4	23.2	15.5	19.3	17.8	19.0	19.3	11.7	19.0	7.9	15.6		7.9	
	修正値	27.8	14.5	25.6	21.4	21.7	24.0	24.1	15.6	20.0	19.1	18.9	18.8	14.6	20.2	10.7	16.1	-3.9	11.0	
	傾向値	24.5		24.8		24.2		23.6		23.1		21.4		19.4		16.4				
在庫	在庫数量	1.7	-1.7	3.5	3.5	0.0	3.5	-5.2	0.0	-1.8	-3.5	3.5	-3.5	7.8	1.8	-2.0	5.8		-3.9	
	修正値	0.5	-0.7	2.9	1.8	-0.6	1.9	-4.2	-0.1	-2.3	-1.8	2.5	-3.7	6.2	0.6	-0.1	5.2	-6.3	-1.4	
	資金繰り	-3.5	-8.6	-10.3	-5.2	-3.4	-10.3	-7.0	-1.8	-15.6	-7.0	-19.0	-15.5	-17.6	-15.5	-13.7	-27.4		-11.8	
	修正値	-3.0	-9.2	-10.3	-4.2	-4.9	-11.4	-6.0	-3.8	-14.1	-5.5	-16.5	-12.9	-18.2	-14.6	-13.7	-27.3	4.5	-12.2	
前年比	売上額	20.7		13.8		13.8		12.2		12.1		12.1		-31.3		-33.3				
	収益	10.3		6.9		12.0		12.3		10.3		5.1		-25.5		-31.3				
雇用	残業時間	12.1	5.1	3.4	10.4	3.4	0.0	-5.4	0.0	-3.5	-3.6	5.2	-6.9	-9.8	5.2	-11.7	-5.8		-16.0	
	人手	-29.3	-19.0	-24.6	-27.6	-28.1	-22.8	-29.1	-26.3	-29.8	-32.7	-28.5	-26.8	-20.0	-32.1	-16.0	-20.0		-18.4	
借入金	借入をした/借入の予定あり(%)	30.4	20.7	27.6	22.8	25.9	31.0	36.8	25.9	34.5	36.8	31.0	32.8	24.0	27.6	39.2	36.0		15.7	
	借入しない/借入の予定なし(%)	69.6	79.3	72.4	77.2	74.1	69.0	63.2	74.1	65.5	63.2	69.0	67.2	76.0	72.4	60.8	64.0		84.3	
	借入難易度	2.0		5.8		5.7		1.9		2.1		4.1		0.0		4.2				
有効回答事業所数		58		58		58		57		58		58		51		51				

項目	調査期		30年		31年		31年		1年		1年		2年		2年		2年		対 前期比	2年 10月~12月期	
	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期				
設備投資動向(%)	現在の設備	-3.4	-1.8	-3.4	-1.7	0.0	-5.2	-1.7	-1.7	-5.2	-3.5	-3.5	-6.9	-1.9	-6.9	-10.0	-3.9	-10.0			
	実施した・予定あり	13.8	12.7	12.3	15.8	10.5	14.0	17.5	12.3	10.3	14.3	12.1	13.8	7.8	12.1	11.8	9.8		11.8		
	<sub>事業用土地・建物</sub>	62.5	28.6	28.6	22.2	66.7	25.0	30.0	57.1	16.7	12.5	28.6	25.0	-	-	16.7	-			16.7	
	<sub>機械・設備の新・増設</sub>	12.5	14.3	71.4	22.2	33.3	50.0	30.0	42.9	50.0	37.5	57.1	25.0	25.0	25.0	28.6	16.7	20.0		16.7	
	<sub>機械・設備の更改</sub>	37.5	28.6	14.3	44.4	16.7	-	50.0	28.6	33.3	37.5	42.9	37.5	75.0	57.1	66.7	60.0		66.7		
	<sub>事務機器</sub>	25.0	28.6	42.9	-	33.3	12.5	20.0	-	33.3	25.0	28.6	25.0	75.0	57.1	33.3	60.0		33.3		
	<sub>車両</sub>	12.5	14.3	-	22.2	16.7	50.0	10.0	14.3	33.3	37.5	28.6	50.0	25.0	28.6	16.7	20.0		16.7		
	<sub>その他</sub>	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16.7	20.0		16.7	
	実施しない・予定なし	86.2	87.3	87.7	84.2	89.5	86.0	82.5	87.7	89.7	85.7	87.9	86.2	92.2	87.9	88.2	90.2		88.2		
	経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	24.1		20.7		22.4		24.6		24.1		17.2		37.3		31.4				
人手不足		39.7		36.2		32.8		31.6		36.2		41.4		35.3		31.4					
大手企業との競争の激化		6.9		3.4		6.9		7.0		8.6		6.9		3.9		3.9					
同業者間の競争の激化		25.9		34.5		32.8		31.6		31.0		29.3		23.5		29.4					
親企業による選別の強化		1.7		1.7		1.7		3.5		1.7		3.4		-		-					
合理化の不足		-		3.4		1.7		-		-		1.7		2.0		3.9					
利幅の縮小		19.0		15.5		13.8		15.8		10.3		12.1		11.8		15.7					
材料価格の上昇		19.0		15.5		19.0		21.1		19.0		15.5		13.7		15.7					
下請の確保難		19.0		22.4		20.7		24.6		22.4		22.4		15.7		13.7					
駐車場・資材置場の確保難		-		1.7		3.4		1.8		3.4		3.4		-		-					
人件費の増加		5.2		3.4		5.2		5.3		12.1		10.3		7.8		9.8					
人件費以外の経費の増加		-		-		-		1.8		-		1.7		2.0		2.0					
技術力の不足		-		1.7		-		1.8		-		1.7		3.9		-					
代金回収の悪化		1.7		3.4		-		1.8		1.7		-		-		2.0					
天候の不順		15.5		3.4		5.2		12.3		12.1		13.8		13.7		11.8					
地場産業の衰退		-		-		1.7		-		-		-		-		-					
大手企業・工場の縮小・撤退		-		-		-		-		-		-		-		-					
その他	-		-		-		-		1.7		-		-		-						
問題なし	8.6		5.2		8.6		7.0		6.9		6.9		11.8		5.9						
重点経営施策(%)	販路を広げる	31.0		39.7		34.5		36.8		22.4		31.0		29.4		33.3					
	経費を節減する	51.7		50.0		48.3		42.1		46.6		43.1		43.1		41.2					
	情報力を強化する	20.7		17.2		22.4		21.1		24.1		20.7		21.6		21.6					
	新しい工法を導入する	1.7		1.7		3.4		1.8		1.7		1.7		2.0		3.9					
	新しい事業を始める	-		-		1.7		1.8		1.7		3.4		-		2.0					
	技術力を高める	19.0		17.2		19.0		19.3		20.7		19.0		17.6		17.6					
	人材を確保する	37.9		39.7		36.2		42.1		37.9		43.1		29.4		29.4					
	パート化を図る	1.7		-		-		-		-		-		-		-					
	教育訓練を強化する	10.3		6.9		3.4		7.0		5.2		6.9		7.8		3.9					
	労働条件を改善する	3.4		3.4		8.6		8.8		10.3		3.4		11.8		9.8					
	不動産の有効活用を図る	-		-		-		-		1.7		3.4		2.0		2.0					
	その他	-		-		-		-		-		1.7		-		-					
特になし	10.3		6.9		8.6		7.0		10.3		8.6		15.7		9.8						
有効回答事業所数	58		58		58		57		58		58		51		51						

## 調 査 の 概 要

1. 調査時期                    令和2年9月上旬（四半期毎実施）

2. 調査方法                    面接聴取調査

3. 調査の対象と回収状況

	調査対象事業所数	有効回答事業所数
製 造 業	-	75
小 売 業	-	58
サービス業	-	56
建 設 業	-	51
合 計	-	240

※新型コロナウイルス感染拡大にともない、調査にご協力いただけない事業所が多数生じていることから、「調査対象事業所数」は把握不能となっております。

4. 調査対象業種内訳

製 造 業	精密機械器具	10
	金属製品、建設用金属製品	13
	出版、印刷、製版、製本業	8
	その他	44
小 売 業	飲食店	9
	飲食料品	21
	家具・じゅう器、家電・家庭用機械	9
	その他	19
サービス業	洗濯業	4
	理容業・美容業	16
	自動車整備業	11
	その他	25
建 設 業	総合工事業	22
	職別工事業	18
	設備工事業	11

5. 未集計事業所数

倒産・廃業	事業転換	移 転	不在が続く	調査拒否	取引解消	休 業	その他	合 計
-	-	-	-	-	-	-	-	-

※新型コロナウイルス感染拡大にともない、調査にご協力いただけない事業所が多数生じていることから、「未集計事業所数」は把握不能となっております。

板橋区中小企業の景況 令和2年7～9月期  
令和3年1月発行

刊行物番号

R02-109

発行元 板橋区 産業経済部 産業振興課  
〒173-0004 板橋区板橋2-65-6 情報処理センター5階  
TEL : 03-3579-2172 FAX : 03-3579-9756

調査実施機関 一般社団法人東京都信用金庫協会  
分析・作成 株式会社東京商工リサーチ